

わかる・つながる！ 地域社会DXセミナー

総務省 令和6年度 地域社会DX推進パッケージ事業

2025年1月16日

本日の内容

アジェンダ	概要	登壇者	時間 (目安)
セミナー概要	<ul style="list-style-type: none">-	BCG	13:00-13:05
DXと自治体の役割	<ul style="list-style-type: none">DXに抱かれる悩みやイメージ自治体に求められる役割 等	BCG	13:05-13:15
自治体におけるDX成功の要諦	<ul style="list-style-type: none">DX実現に向けた検討ステップ検討ステップ毎の取組内容よくある落とし穴と成功の要諦	BCG	13:15-13:30
地域デジタル基盤活用推進事業の概要	<ul style="list-style-type: none">支援範囲・事業内容	BCG	13:30-13:40
本事業の自治体・企業の体験談	<ul style="list-style-type: none">計画策定支援	佐賀県小城市、長野県駒ヶ根市、BCG	13:40-14:10
	<ul style="list-style-type: none">実証事業	ビットコミュニケーションズ、信州大学、BCG	14:10-14:40
次年度事業の概要	<ul style="list-style-type: none">事業概要・募集要項	総務省	14:40-14:50
質疑応答	<ul style="list-style-type: none">-	BCG	14:50-15:00

本日の 位置付け

総務省 令和6年度地域デジタル基盤活用推進事業は、「デジタル田園都市国家構想」実現に向け、地方公共団体等によるデジタル技術を活用した地域課題の解決を総合的に支援しています。

本セミナーは、事業の一環として、事業参加団体からの体験談や事業活動からの学び等の説明を通じて、地方公共団体を中心とした皆様のデジタル化の一助になることを目的としています。



地域DX
成功の要諦



本事業での
取組内容



次年度の
事業のご案内

本日の内容



自治体におけるDX成功の要諦 15分



地域デジタル基盤活用推進
事業の概要 10分



本事業の自治体・
企業の体験談 60分



次年度事業の概要 10分



質疑応答 10分

"DX" に関して、こんなこと、感じたことはありませんか？

"DX"って何だろう

企業の話題で、
自治体には関係ない

興味はあるけど
何すれば良いのだろう

専門家が取り組むこと

イメージが湧かない

上手くできる自信がない



デジタルトランスフォーメーション (DX) とは?



Digital (手段)

物事を簡単・高速・高精度化する
"出来ないこと" を "出来ること"に

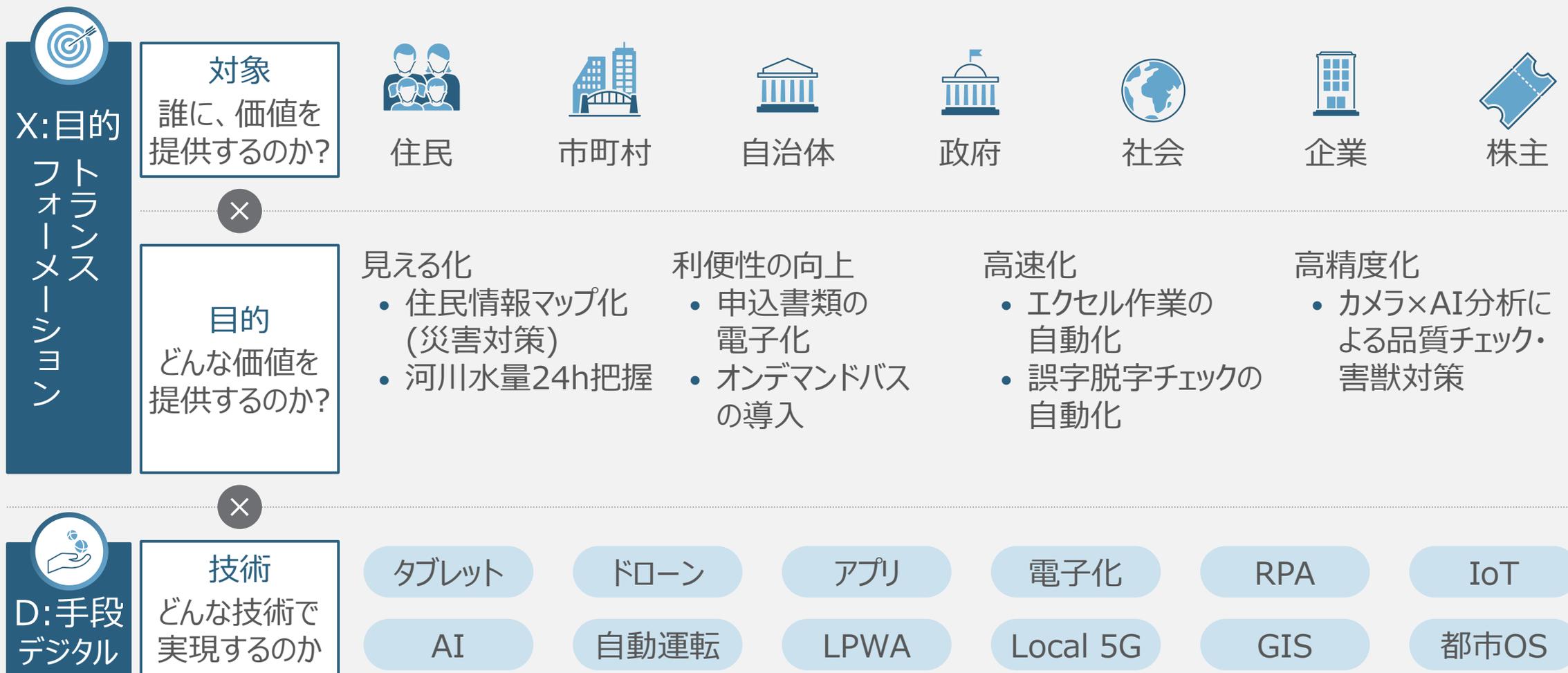


X(trans)formation (目的)

自己・他者を変革する
新しい価値を創出する

目指す姿の実現や課題の解決 (X: 目的) を
デジタル技術(D: 手段)で実現する

デジタルトランスフォーメーションを考える際のポイント（例）



デジタルトランスフォーメーションに求められる役割と担当のイメージ



Digital (手段)



X(trans)formation (目的)

求められる
役割

1

テクノロジーへの精通と
デジタル導入の実行

3

課題に対する
最適な解決策の選択

2

地域課題への深い理解と
解決した状態の具体化

役割を担う
関係者
(典型的な例)



企業、大学



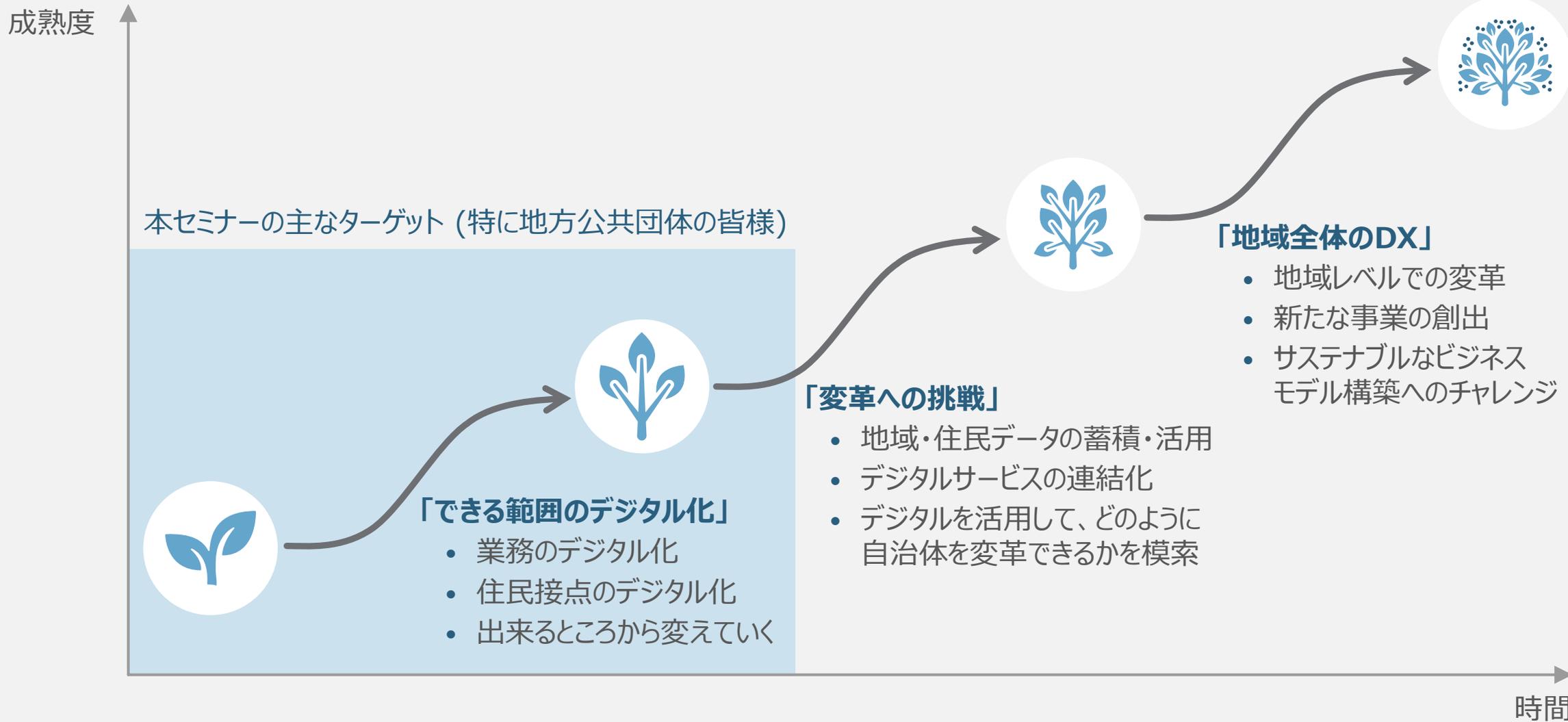
自治体+企業



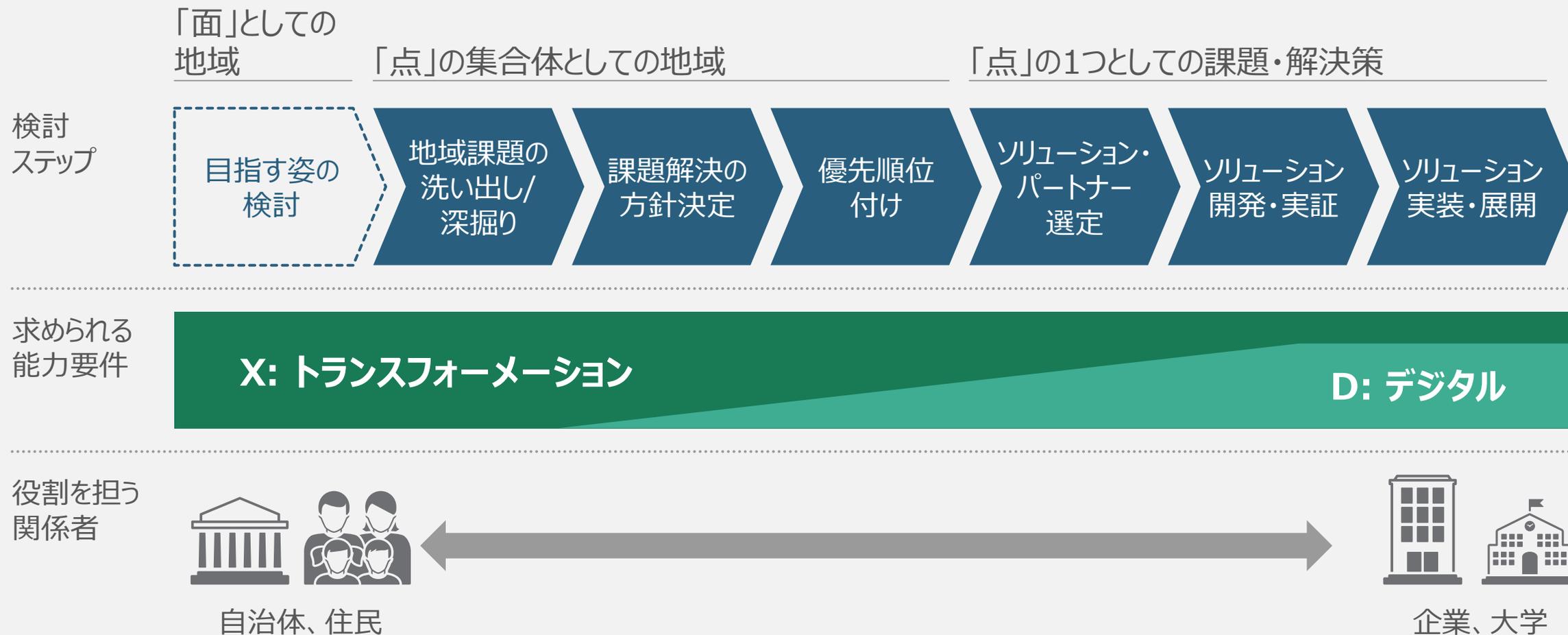
自治体、住民

自治体の皆様に最も期待されることは、**2** 地域の“現状の把握”と“将来像の具体化”

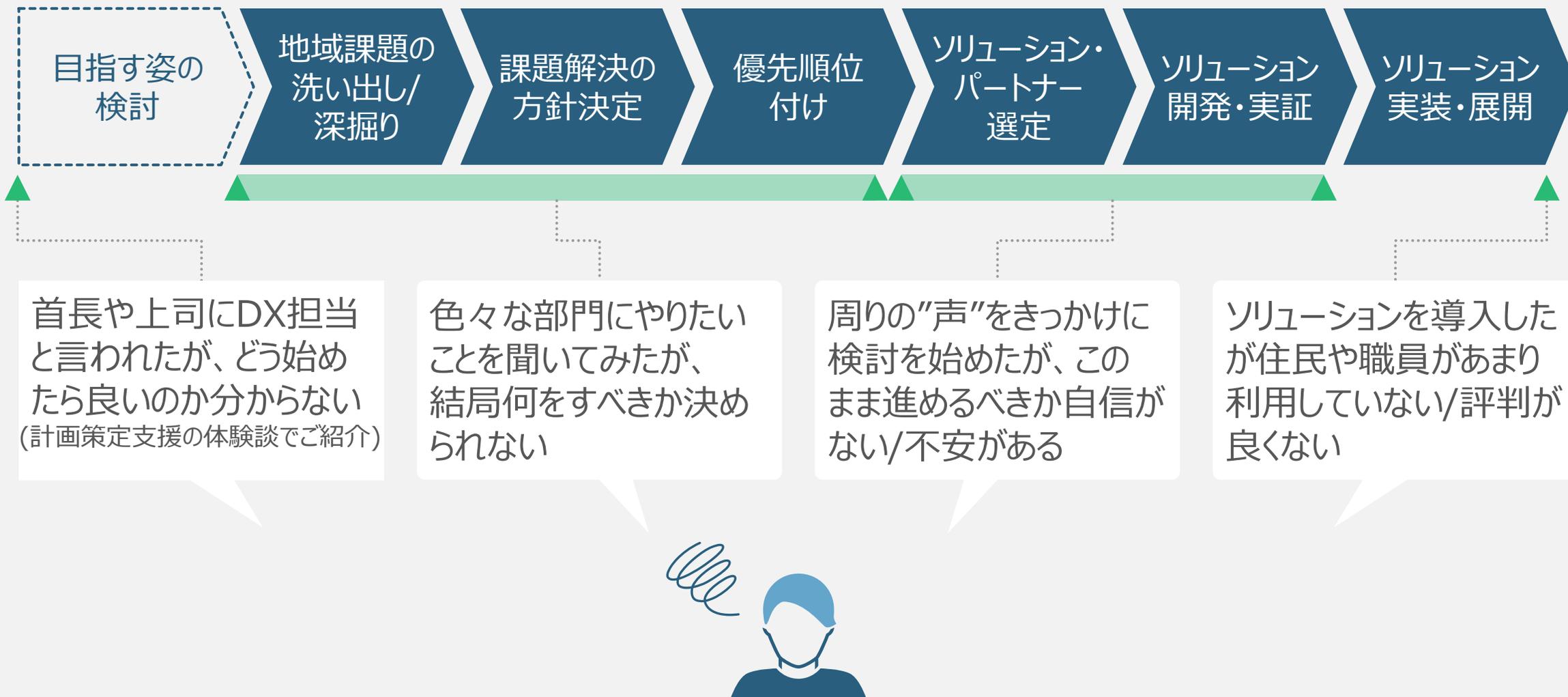
DXの成熟度が上がると、「点 (業務・サービス)」から「面 (地域)」へ広がる



「できる範囲のデジタル化」のステップ



「できる範囲のデジタル化」への挑戦においてよく見かける状況



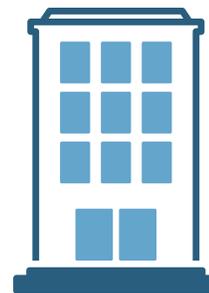
これまでの経験から地域社会DXにおける成功の要諦を抽出



成功事例の分析



計画策定支援



実証事業



補助事業

地域デジタル基盤活用推進事業

地域DXにおける9つの成功事例



1 北海道岩見沢市

- スマート農業、母子健康管理、児童見守り



6 岐阜県高山市

- 観光DX、地域通貨「さるぼぼコイン」



2 北海道森町

- ヒグマ出没情報管理「ヒグマップ」



7 徳島県神山町

- サテライトオフィス



3 群馬県前橋市

- デマンド相乗りタクシー「マイタク」



8 愛媛県久万高原町

- LPWA網構築による圏外地域との通信



4 山梨県山梨市

- スマート農業、高齢者見守り



9 大分県中津市

- デジタル行政



5 長野県伊那市

- スマート農業、ドローン物流、モバイルクリニック



(参考) 総務省HPに各担当者へのインタビュー記事を掲載



北海道南西に位置し、漁業や農業が盛んな人口約1.5万人の町です。鳥崎渓谷など自然が豊かで、ホタテや毛ガニなどの海産物が有名な地域です。

森町

北海道 森町

"地域みんなで何かをやっていることに、とても意義を感じました"

一ひくまっぶの話をもらったときはどのように感じましたか？
(山形さん)行政の使っているアプリやシステムは大手企業が作ったものを使っているだけのことかほとんどだったので、"地域みんなで何かやっている"ってとても意義があると感じましたね。サービス内容としても、ひくまと人間の軋轢を軽減するという取り組みに共感しました。ひくまもひくまで生活をしてますからね。

(三島さん)ひくま出沒情報に対して、専門家の意見が必要とされますが、報告が遅れたり、野生動物毎にデータ様式が異なるなど問題だと感じていた時だったので「こういうのが必要だ」と感じました

立正大学 データサイエンス学部 助教 三島 啓輔さん
合同会社山形巧成子身の事務所 代表 山形 拓哉さん
タピスタジオ合同会社 代表 川人 隆央さん

北海道 森町



赤城山麓があり、自然が豊かで、農業も盛んな人口約34万の町です。群馬大学など学術機関も多く、更に人口当たりの医師数も全国的にトップクラスであり生活や子育て世代にあって適した都市となっています。

前橋市

群馬県 前橋市

"業務をするときは徹底して、市民目線で価値があるかどうかを考えています"

一元々地域のために仕事をしたいと思っていたのですか？
地元が出生市なのですが、当時から明らか町として衰退しているなと危機感を持っていて、どうにかできないかと考えていました。その考えから、行政のことはしたいと思ってはいましたが、市役所自体に勤めることは考えていませんでした。周りの市役所を希望している友人は、「安定しているから」という理由だったのですが、本来役所は公益を求めべきなのに自分の安定を先に求めているという考え方がしつこりこな部分があり、民間企業で働くことで地域に貢献したいと考えていました。

一業務を行うにあたって、どのようなことを大事にされていますか？
徹底的に市民目線で価値があるかどうかを考えています。誰が何といっても市民が便利かどうかという価値基準はぶらさないようにしています。たとえば、提案内容に自分が必要でなかったとしても、前橋に必要なことであれば提案するようにしています

一般社団法人 ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構 理事長 小林 寛史さん

群馬県 前橋市

— 地域DXの実現へ — 9つの好事例と成功の秘訣 インタビュー編(PDF)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000899191.pdf

地域におけるデジタル化を成功に導くための7ヶ条

地域課題の徹底的な話し合い
デジタルで解決する課題の明確化/具体化



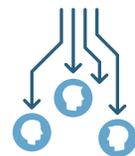
地方公共団体内の一枚岩化
自治体内の協力・連携体制構築



地方公共団体内外へのコミュニケーション
目的や背景、進捗状況等の積極的な発信



迅速な意思決定・PDCAの仕組み構築
意思決定の高速化、知見・ノウハウの蓄積



住民への直接的な聞き取りや説明
課題の理解度向上とデジタルへの抵抗感の除外



互いに支え合える仲間づくり
企業、大学・研究所、他自治体等の輪の拡大



目標と役割分担の明確化
企業や大学等の専門家との協働



地域課題の徹底的な話し合い

デジタルで解決する課題の明確化/具体化

落とし穴



地域課題とデジタル技術の不一致

- 特定のデジタル技術を前提として導入を検討。実証段階において、その技術では課題を解決できないことが発覚した
- 企業の提案を受けてソリューション実証/実装を決定。実証段階でニーズがないことが発覚、または実装後にほぼ利用者がいなかった/利用者数が増えなかった
- 他地域で評判が良い、上手くいったと聞いたデジタルサービス(例: 福祉)を取り入れてみたが、利用者数が増えなかった

回避するための対応例

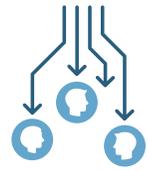


自治体内部での地域課題の深掘り

- 上長や同僚、部下と、住民がどんな悩みを抱えていて、どれを解決することが地域や住民に重要かを議論した
- 住民の悩み事に詳しい他部門(例: 林業/福祉等)を交えて、住民が何に悩んでいるのか、どんな方法であれば解決できるのかを何度も議論した

住民ヒアリングによる地域課題の解像度向上

- 特定の悩みを抱えると想定される住民(例: 父母)に集まってもらい、心配事(例: 子供だけでの帰宅等)を話してもらい、解決の方向性も話し合った



住民への直接的な聞き取りや説明

課題の理解度向上とデジタルへの抵抗感の除外

落とし穴



住民生活・課題への理解の漏れ・不足

- 経験則から住民の悩みを理解しているという考えで、ソリューションを決定・実証を進めたが、実際は住民ニーズが想定と異なっており、成果が得られなかった

横文字(デジタル含む)への抵抗感から壁が発生

- ソリューションの概要や有効性を説明、住民の声も把握した認識だったが、住民は難しい言葉(例:データ解析)を言われて、距離を感じて、本音は話さず

デジタルサービスの普及停滞

- HPやメール等による宣伝により、一定の地域住民に存在を"認知"されたが、使い方や利点を理解してもらえず、想定していたよりも "利用" に至らなかった

回避するための対応例



住民からの悩み事の聞き取り

- 複数の住民の下に何度も足を運び、具体的にどんな場面で、何に悩んでいるのか、を直接聞き、悩み事の理解が正しいか、何度も確認も行った

対象住民向けの説明会

- サービスの主な利用対象(例: 父母等)に、集ってもらい、目的や使い方、問い合わせ先等を直接説明する場を何度も設けた

住民接点での個別説明

- 役所の窓口等、サービス毎の対象住民との接点で、目的や使い方、問い合わせ先等を直接説明した



地方公共団体内の一枚岩化

自治体内の協力・連携体制構築

落とし穴



地域住民との距離感の拡がり (デジタル担当が対話)

- 課題に詳しい部門 (例: 農業) から、業務負担を理由に協力を得られず、デジタル部門が住民 (例: 農家) に聞き取りをした所、どうせ理解できないと悩み事 (本音) を話してもらえなかった

デジタル担当部門の負担増大

- 実証後の自走を担う想定だった関連部門から引き継ぎを拒まれてしまい、デジタル部門が実証後も実行主体となり、新しいことに取り組みなくなった

回避するための対応例



総合計画/デジタル化計画への組み込み

- 首長級と取組の重要性の認識を合わせて、町の総合計画やデジタル化計画に特定ソリューションや導入領域を明示的に記載。関係部門のミッションに

首長クラスからの号令

- 首長級から各部門に対して、取り組みの完遂と部門横断の協力を呼び掛けてもらった

自治体内のキーパーソンへの根回し・調整

- 課題の担当部門のキーパーソンに、取組開始前から、計画策定・社会実証への参加と実証後の引継ぎを相談し、合意を獲た



互いに支え合える仲間づくり

企業、大学・研究所、他自治体等の輪の拡大

落とし穴



協力先の早期離脱

- 実証に参加した企業が、“技術実証”を目的としており、自走化や次回以降の実証では、新たに企業を発見・関係構築していくことになった

情報不足による非効率化

- 実証は上手くいかなかったが、後に近隣の都道府県や市町村において、非常に似通った取り組みで成功/失敗していたという話を聞いた

回避するための対応例



“パートナー”企業の探索・選定

- ビジョン・総合計画の説明を行い、その実現に向けて、実証だけでなく、中長期的に一緒に取り組んでいってもらう意思のある企業や大学等に参加してもらった

他自治体からの知見・ノウハウ共有

- 新しいデジタル技術活用の検討に際して、他市町村での類似の取り組みに関して、有効な条件や難しさ等を細かく聞き、自地域の展開可能性を検討した

相談先の確保

- 壁に当たった際に、付き合いのあった企業担当者や大学教授にメールや電話で積極的に相談した
- 組合(例:JA)や専門家・農家とコンソーシアムを形成



地方公共団体内外へのコミュニケーション

目的や背景、進捗状況等の積極的な発信

落とし穴



自治体外の組織の巻き込み不足

- 新しい取り組みに対する抵抗感や情報不足により、協力必須な組織（例：消防、農協等）に十分に参加してもらうことができず、実証が遅れてしまう

道半ばでのモチベーション低下

- 計画策定～自走化まで長期間の取り組みとなる中で、スタート時点と比べると段々と自治体内外の関係者のやる気が低下していく、失速していく

回避するための対応例



外部メディアの活用

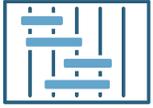
- 全国や地元のテレビ局やラジオ等のメディアに市町村の"デジタル化"の活動を売込み、取材に来てもらい、発信してもらい、情報共有と意欲向上を図る

表彰やHP掲載によるモチベーション向上

- 定期的な表彰やHP掲載等で、職員や関係者の取り組みを褒賞することで、やる気を維持・向上する

職員・住民からのアイデア公募・採用

- 若手職員や住民等のアイデア出しの場の設定、採用・実行により、自分事として思考・参加してもらう



目標と役割分担の明確化

企業や大学等の専門家との協働

落とし穴



目的意識の不一致

- 実証の成果を早く出したい企業と、住民の課題理解・解決を慌てずに進めたい自治体の中で、進め方の意見が割れてしまい、実証計画が遅れてしまった

曖昧な役割分担による手戻り

- 自治体が地元組織や住民対応、企業が実証の実行を担ったが、いつまでに誰が何を終えるか、が曖昧で待ちや手戻りが発生し、期間内に実証が終わらず

回避するための対応例



目的やゴールに対する理解の醸成

- 企業や大学に対して、ビジョン・総合計画と実証の紐づきの説明を何度も行い、共感や理解してもらえる企業にのみ手伝ってもらうようにした

役割分担と責任範囲の明確化

- 実証着手前に、いつまでに誰が何をやり、出来ている/いないを判断する指標を設定し、合意を形成した

スケジュール管理の実施

- 当初予定への遅れ発生時には責任組織に対して、遅れた理由と挽回方法を明示してもらうようにした



迅速な意思決定・PDCAの仕組み構築

意思決定の高速化、知見・ノウハウの蓄積

落とし穴



類似の失敗事例の繰り返し

- デジタル化の取り組みが上手くいかなかった際に、他部門での活動状況を聞くと、同じ壁（例：他部門の巻込、地域課題の把握等）が原因だった

予算確保の長期化による機運の低下

- 街全体や住民、職員のデジタル化の機運が高まって、対象の取組の予算確保が次年度や次々年度となり、その間に意欲低下やニーズ変化が発生する

回避するための対応例



知見・ノウハウを蓄積する仕組み作り

- 自治体内での失敗事例や改善点をHPで公開し、他部門が同じ失敗を繰り返さないようにした
- 知見・ノウハウを溜めるためデジタル専任組織を作った

意思決定の高速化

- 補正予算のデジタル活動への活用や、意思決定の仕方が異なる別組織（例：第三セクター等）を作った

PDCAの仕組み作り

- 部会で定期的にデジタル化の取組状況をチェックして、軌道修正（例：目標再設定等）を適宜行った

本日の内容



自治体におけるDX成功の要諦 15分



地域デジタル基盤活用推進
事業の概要 10分



本事業の自治体・
企業の体験談 60分



次年度事業の概要 10分



質疑応答 10分

【はじめに】

人口減少や少子高齢化、産業空洞化といった地方の**社会課題を解決するにはデジタル技術が鍵**となります。

このような考えの下、政府では、デジタル技術の力で地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現して、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す、**デジタル田園都市国家構想**を掲げています。

デジタル化の恩恵を全国津々浦々に広げるために、地方の自主的・主体的な取組に対する支援を展開していきます。

デジタル田園都市国家構想の主要KPI

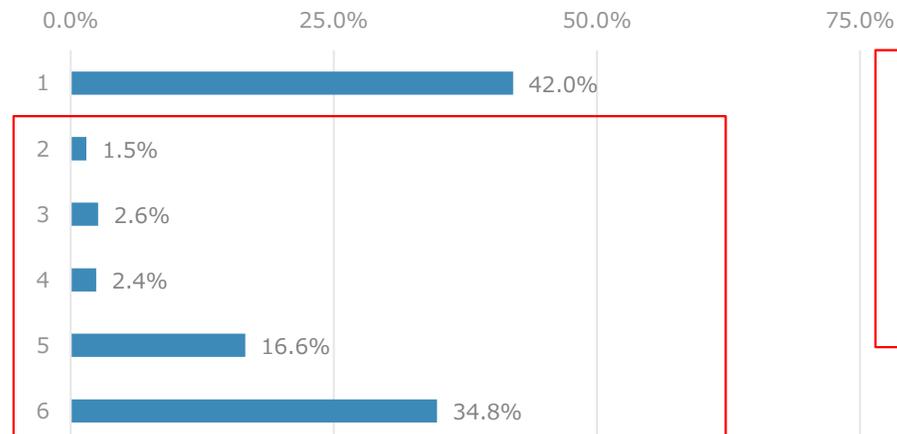
2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、デジタル実装に取り組む地方公共団体を、**2024年度までに1,000団体**
2027年度までに1,500団体とする。

【はじめに】

一方、地方におけるデジタル化の取組は十分に広がっておらず、デジタル技術を導入するための予算・人材など、様々な課題を抱えているのが実情です。

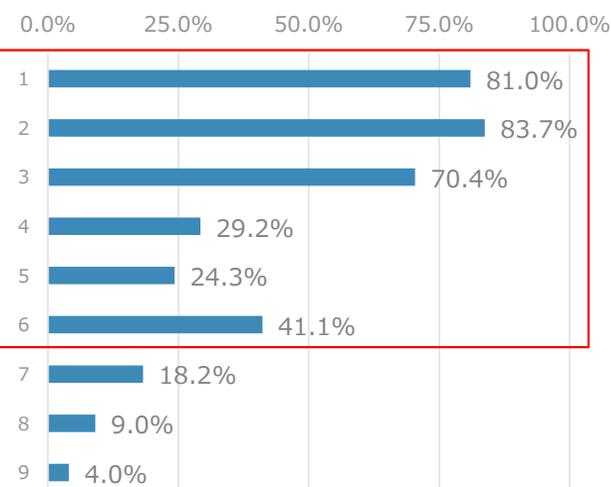
＜地域課題の解決のために、デジタル技術の導入に取り組んだ事例＞

約半数の地方公共団体においてデジタル技術導入の事例がない



＜デジタル技術の導入を検討する際の課題について＞

予算・人材・情報の不足、体制構築などに課題



【調査時期】 令和5年8月17日～9月22日
【照会方法】 総務省から、調査・照会システムを通じて、都道府県・市区町村の情報通信部局に対して照会。
【回答数】 1,525団体/1,788団体 (85.3%)

本資料は、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図りたい
地方公共団体や企業・団体の皆様への総合的な支援事業のご案内です。

【事業の概要】

地域デジタル基盤活用推進事業

「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、地方公共団体等によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組を総合的に支援します。

- ① 計画策定・推進体制構築：導入計画策定・DX推進体制構築支援
- ② 実証事業：先進的ソリューションの実用化支援
- ③ 補助事業：地域のデジタル基盤の整備支援

予算額 47.5億円程度 { 令和5年度補正予算 }

【事業の概要】

支援対象：地方公共団体、企業・団体など

※支援メニュー毎に対象条件が異なります。
詳しくは次頁以降をご参照ください。

① 計画策定支援・ 推進体制構築支援

何から着手
すれば良いか
わからない…



DXを進めていくた
めの計画書を作
成したい…

地域課題の洗
い出し、
優先順位を整
理したい

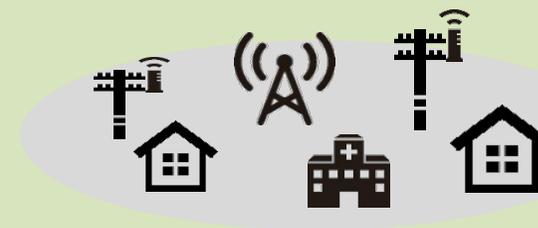
- デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定等をコンサルティング
- 都道府県を中心とした持続可能な地域DXの推進体制構築を支援

② 実証事業



- 新しい通信技術（ローカル5G、Wi-Fi HaLow等）を活用した先進的なソリューションの実用化に向けた社会実証
- 遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証

③ 補助事業



通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）の整備を伴う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援 [補助率 1 / 2]

【① 計画策定支援】※支援先団体の費用負担はありません。

地方公共団体内における**予算要求**、地域デジタル基盤活用推進事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援します。

注) 支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業(週最低3時間程度を目安)を実施していただきます。

＜内容＞ 支援先団体のご意向も踏まえつつ、
それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。



ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



1団体当たり
3ヶ月程度の支援期間



＜対象＞ デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある**地方公共団体など**

- ※ 財政力指数1以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

【① 計画策定支援】 デジタル技術導入に向けた支援の内容

支援先団体の課題の整理状況に応じて、以下の2つの支援内容を用意しています。

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援します。
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の抽出・整理 ・他地域における関連する好事例の紹介 ・デジタル技術の活用による課題解決の検討 ・ソリューション導入時期の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組み等の検討 ・事業者とのマッチング

【①-2 推進体制構築支援】地域DX推進体制構築の支援内容

専門家等を地方公共団体に派遣し、地域課題の洗い出しや深掘り、整理を実施するほか、具体的な進め方の提案や、地域DX推進体制の構築まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築します。

<対象> 都道府県又は管内市区町村（※都道府県が管内の1市区町村以上と連携して申請）

<支援内容イメージ>

①地域DX推進体制構築支援

STEP 01

課題の整理

地域課題の洗い出し、深掘り、整理

- 地方公共団体における地域課題の整理
- 課題のボトルネックに関する整理・分析
- 住民ニーズ及び地域特性等の調査・分析 など

STEP 02

推進体制構築

具体的な進め方の提案、推進体制構築

- デジタルによる課題解決手法の提案
- 持続可能なデジタル実装及び事業継続計画の策定
- 地域のステークホルダーを含む推進体制の構築や、事業者等とのマッチング支援 など

②実証事業、補助事業等の活用

STEP 03

解決策の実装

課題解決に資する地域DXソリューション導入等

- 具体的な地域DXの取組を実施
- 課題解決に向けた先進的ソリューションの実証
- 通信インフラの実装 など

※支援期間内にSTEP01、STEP02を実施。進捗等により、具体的な地域DXの取組など、STEP03以降も実施可。

STEP 04

改善

地域DX推進後の振り返り

- 地域DX導入後の効果測定・課題探索
- 実装後の運用準備 など

【② 実証事業】（予算：16.5億円程度）

ローカル5Gをはじめとする**新しい通信技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

- a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション
- b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる通信技術>

ローカル5G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E/7 などのワイヤレス通信技術

※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

1千万～1億円程度

※2

※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただきますことがあります。

※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

<提案評価の観点例>

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
- 新しい通信技術を活用するものであるか
(当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など)
- 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
- 先進的なソリューションであるか (先行事例との比較分析 など)
- 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか (地域の連携体制が構築されているか など)
- 主な加点評価項目
 - ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか

<対象となる通信技術の特長・活用イメージ>

➔ 25～32頁

【②実証事業】 対象経費の考え方

対象経費についての基本的な考え方は以下の表のとおりです。原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外となります。（消耗品・リースできない機器等を除く）

対象経費		対象外経費
ネットワーク／ソリューション機器など 実証に必要な物品のリース経費 (機器のサブスク型サービスを含みます)	実証期間内に発生した経費のみ対象となります。	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク／ソリューション機器などの物品の購入経費（左記を除きます） ● 無線局開設に係る免許関係諸費用（免許申請手数料） ● 実証目的の遂行に必要と認められない経費及び目的遂行に必要であっても 一般的に合理的と認められる範囲を 超える経費 など
取得単価が税込 10万円未満 又は 使用可能期間が 1年未満 の物品の購入経費	「使用可能期間が1年未満」とは、一般的に消耗性のものと認識され、かつ、平均的な使用状況などからみて、その使用可能期間が1年未満であると認められるものをいいます。	
リースなどで調達できない ネットワーク／ソリューション機器の購入経費	リースなどで調達できない理由（様式任意）を提出いただき、総務省の了解を得る必要があります。	
役務費	実証環境の構築やアプリケーション開発などの実証に係る人件費 など	
その他	実証に係る通信運搬費・光熱費・旅費 など	

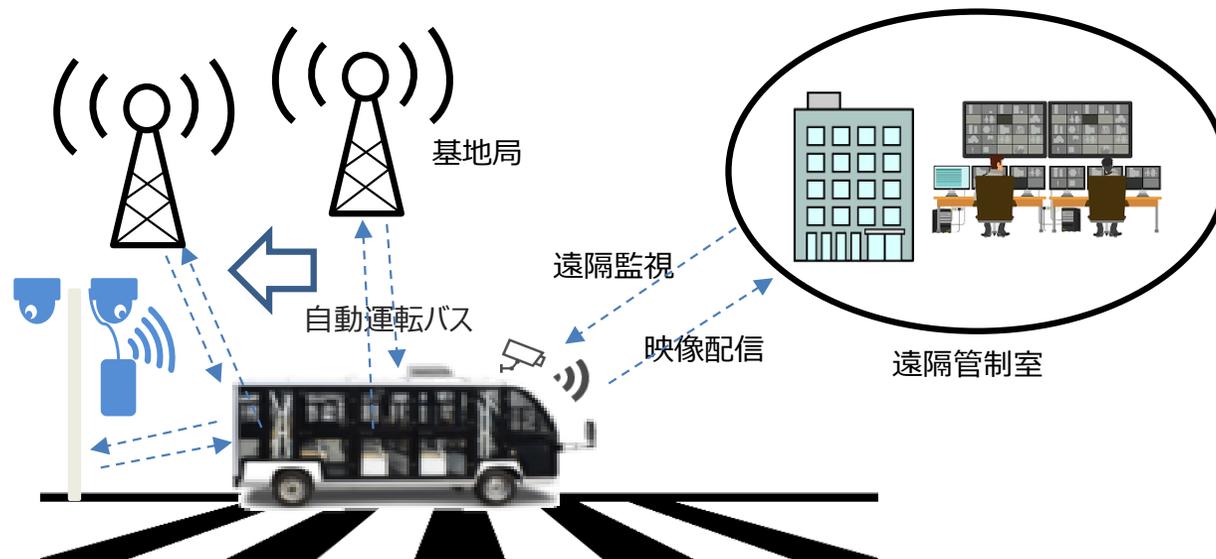
【②-2 自動運転実証タイプ】（予算：14億円程度）

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施する。

<実証イメージ>

想定される検証項目の例

- ・交差点における通信
- ・基地局間のハンドオーバー
- ・路車間通信の信頼性
- ・必要な通信帯域幅 など



<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

※地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件

<事業規模の目安>

上限2.5億円程度

（参考）『デジタル田園都市国家構想総合戦略』（令和4年12月閣議決定）（抜粋）

地域限定型の無人自動運転移動サービスについて、2025年度を目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上の地域で実現するため、研究開発から実証実験、社会実装まで一貫した取組を行う

【③ 補助事業】（予算：最大3.5億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な
通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備 （ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

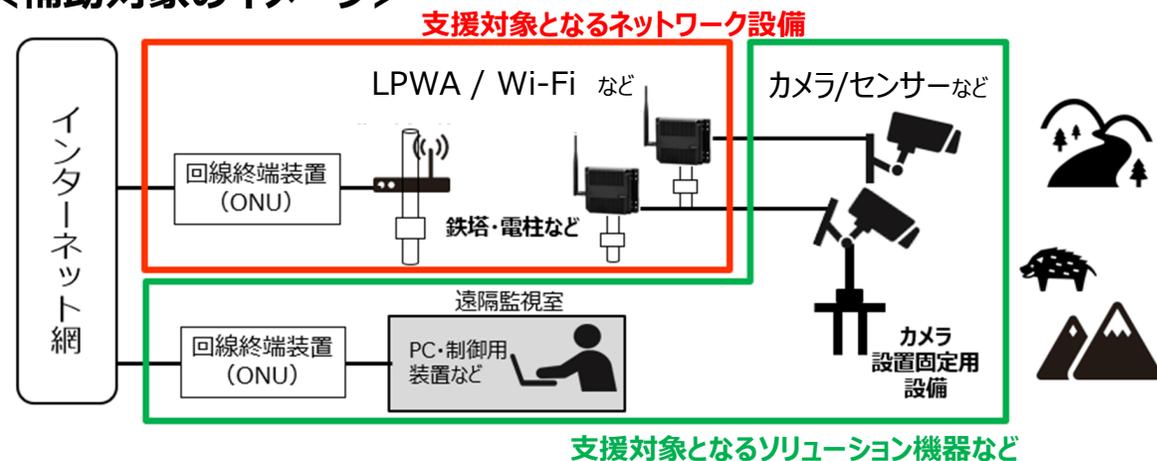
<補助率> 補助対象経費の **1/2**

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

<提案評価の観点例>

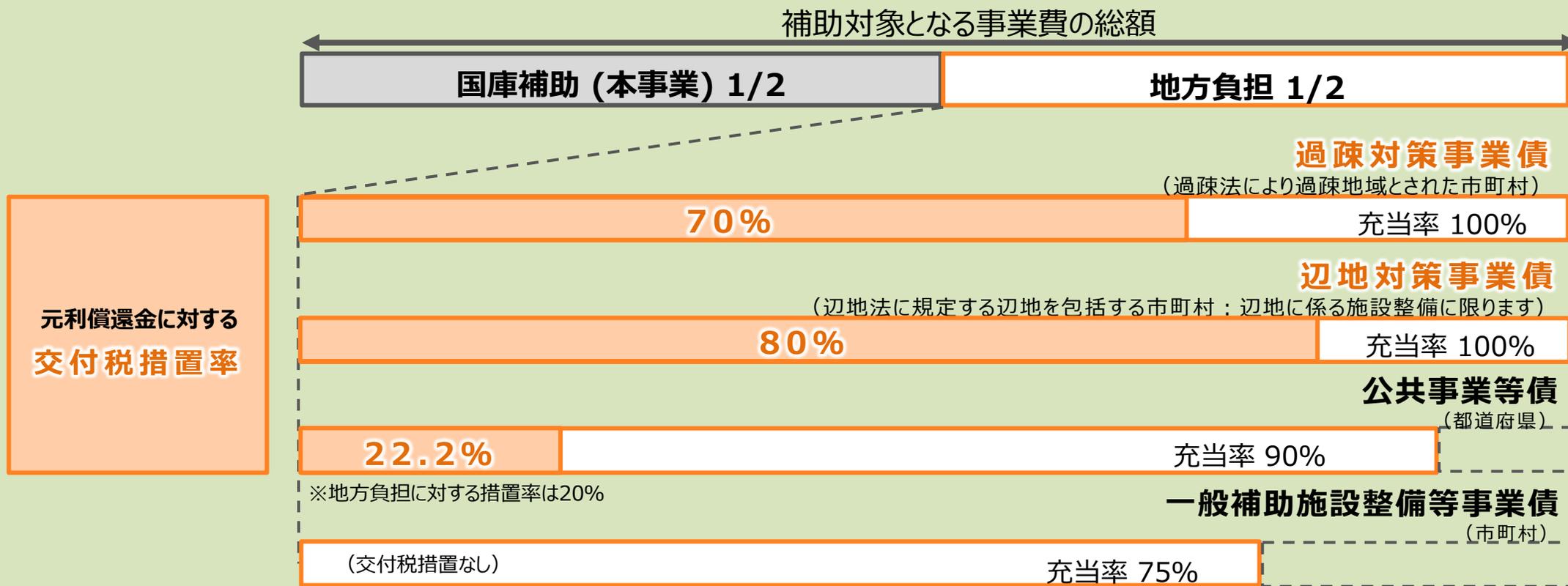
- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

<補助対象のイメージ>



【③補助事業】 地方公共団体の負担分について

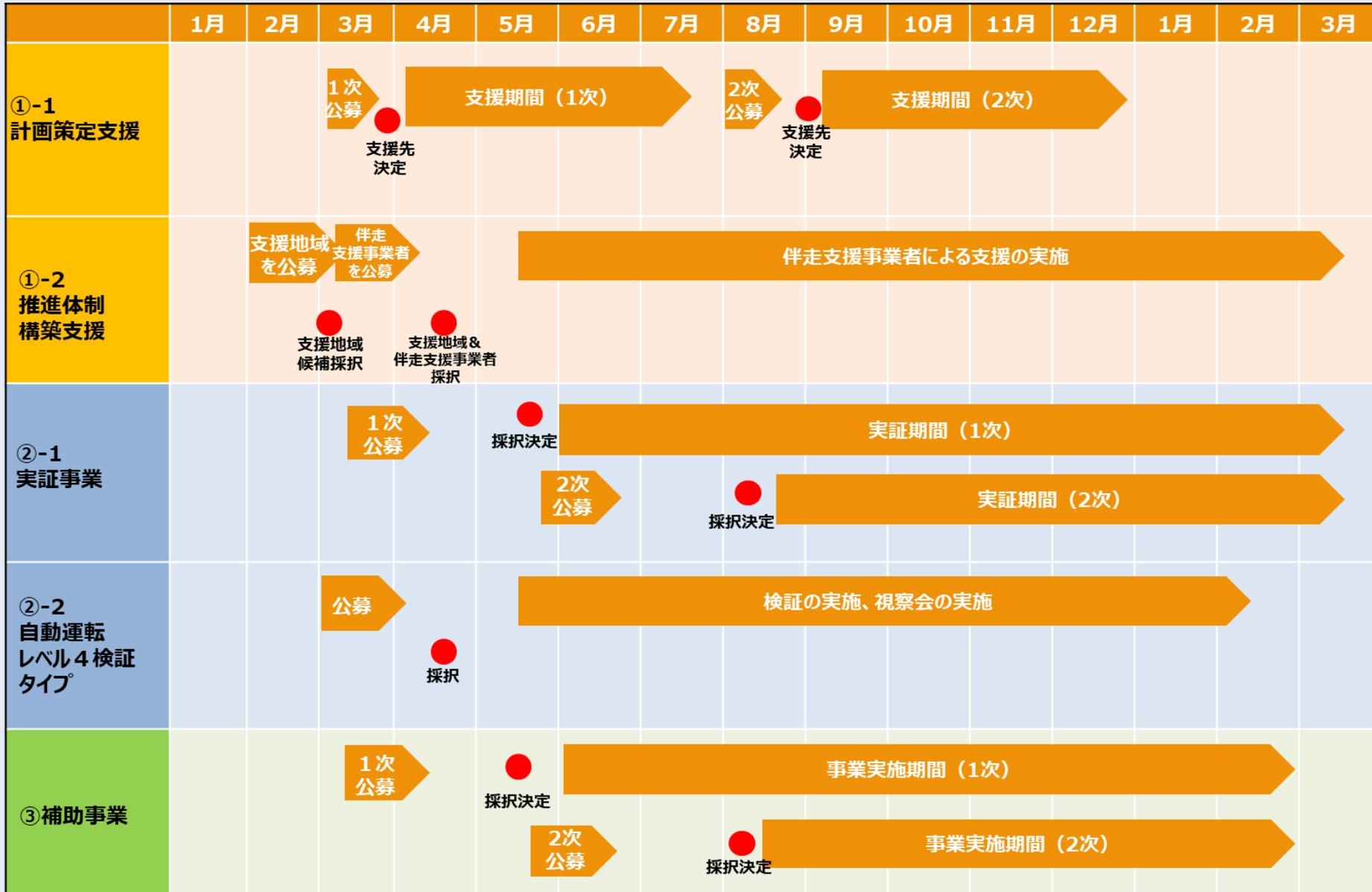
地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の**地方債**を起債することができます。



※上記のほか、地方創生応援税制（**企業版ふるさと納税**）に係る寄付を地方公共団体の負担分に充当することもできます。

令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業のご案内

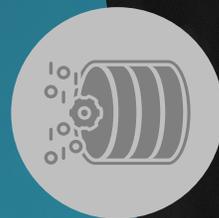
【事業スケジュール】



本日の内容



自治体におけるDX成功の要諦 15分



地域デジタル基盤活用推進
事業の概要 10分



本事業の自治体・
企業の体験談 60分

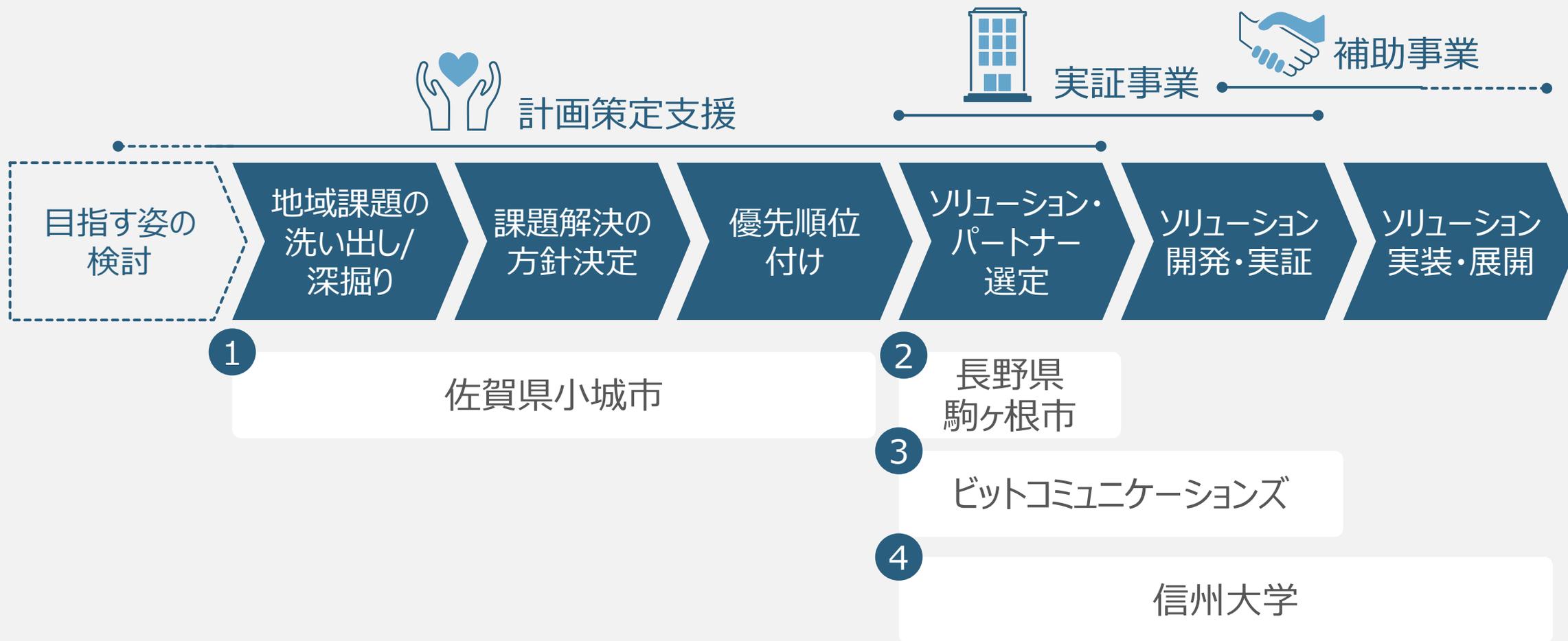


次年度事業の概要 10分



質疑応答 10分

本年度事業に参加していただいた皆様の体験談をご紹介します



参加団体の感じた本事業の価値



計画策定支援

①佐賀県小城市

- 原課を交えた課題抽出・分析ができる点
 - カジュアルなヒアリングを行うことで、原課のDX推進に対する心理的ハードルを取り払い、巻き込むことができた
- 提供されたツールの汎用性が高く、支援後も自走できた点
 - 支援中に習得した推進の"型"と汎用性のあるツールを駆使することで、実装まで自分たちで進めることができた

②長野県駒ヶ根市

- ソリューション選定において見るべき観点が習得できる点
 - フレームワークに沿って具体的に要件を整理していくことで、ベンダーとのやり取り含め、手戻りなく進められた
- 中立の立場からの支援で、フェアに物事を評価できる点
 - 一つのソリューションに偏ることなく、中立的に判断することができ、最後まで評価軸がずれることなく進められた

実証事業

③ビットコミュニケーションズ

- 新しいチャレンジを包括的にサポートしてくれる点
 - 実施計画のブラッシュアップ・費用対効果の分析等、事業全体に対する支援を行ってくれる
 - 頭の中で考えていたものを形にできる貴重な事業であり、目で見てもらい・発表させてもらう場をもらえる

④信州大学

- 実証で終わらず、実装まで寄り添ってくれる点
 - 実証で基本項目の検証を行い、クリアした上で、補助事業という形で実装に向けたサポートをしてもらえる
 - 実証が無駄にならない形、且つ最適なタイミングで実装に向けた事業活用ができる

本事業への 応募推奨団体



①佐賀県小城市

- “ 将来的なDX推進に向けて、まずは計画・スケジュールを作りたいと考えている自治体
 - DX推進にあたっての"型"が習得でき、何をどこからどうやって進めていくか整理できる



②長野県駒ヶ根市

- “ DXを推進したいが、どこから手をつけていいのかわからない自治体
 - ノウハウがない中で事業者任せきりで進めていくより、中立的な立場で伴走支援してもらうことで、ノウハウが見につく



③ビットコミュニケーションズ

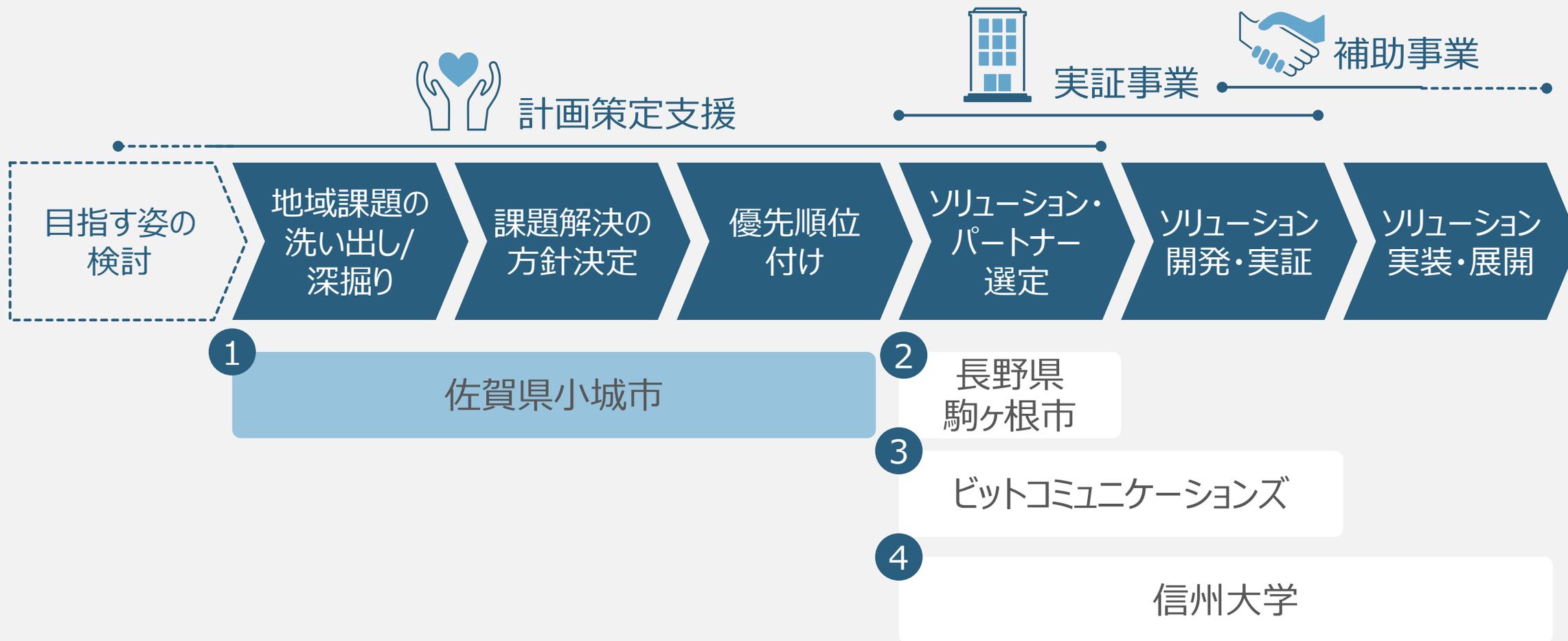
- “ 新しいチャレンジをしたい自治体、事業の種があって実装に向けた実証を行いたい事業者
 - 資金的な援助だけでなく、計画のレビューやビジネスモデルのアドバイスも行ってくれる



④信州大学

- “ 地域の課題解決にあたって、新しいアイデアを実証・実装したいと考えている事業者
 - 実証で関係者と地盤を固めるだけでなく、その後の実装まで寄り添って進められる

本年度事業に参加していただいた皆様の体験談をご紹介します



登壇者の 紹介



田中 雅久 (たなか まさひさ)

佐賀県小城市
総務部企画政策課 副課長

三日月町役場に入庁し、市町村合併で小城市となる。

農林水産課、企画政策課、都市計画課、建設課、総務課を経て現職。現在は総合計画、DX、産学官連携を中心に手掛けている。

佐賀県 小城市



- 人口: 約45,000人
- 世帯数: 約18,000世帯



- 日本の棚田百選 江里山の棚田
- 日本さくら名所百選 小城公園



- 天山県立自然公園、ムツゴロウ・シオマネキ保護区に代表される、貴重で豊かな自然資源を保有

小城市におけるDX推進に係る取り組みの流れ



- R3～4年
 - DX推進委員会内での協議
- R3年～
 - 庁内業務のDX化を部分的に実施
 - オンライン会議の定着
 - RPAの導入等

- R5年7月～9月
 - 計画策定支援事業に応募
 - 地域課題の洗い出し
 - 各原課へのヒアリングの実施
 - 各課題に対する解決の方向性検討
 - 解決の優先順位付け

- R5年10月～R6年4月
 - 支援の成果物・ツールを活用したソリューション検討の継続
- R6年5月～9月
 - LINEの実装準備
- R6年10月
 - LINEの実装

地域の抱える課題の洗い出し

	受益者	受益者の規模	課題	解決の方向性
市民課	① 市民 職員	約45,000人	【証明書の申請における紙媒体での管理・発行の煩雑さ】 <ul style="list-style-type: none"> 住民票の発行は平日の時間内での対応に限られるため、不便 郵便請求も対応しているが、職員視点では封筒や郵便小為替の準備が煩わしく、作業に時間を要している 	① オンライン申請・ 電子決済の 導入
環境課	② 市民	約45,000人	【粗大ごみの受付時間が限られる上、ルールが不明瞭】 <ul style="list-style-type: none"> 粗大ごみの申込みが日中の昼間しかできない 回収の場所や粗大ごみの特定をシールで判別しているが、シールが貼られてなかったり、申請と違うものがある 	② オンライン申請の 導入
都市計画課	③ 公共交通利用者	—	【公共交通のアンケート収集に時間がかかり、データ活用が不十分】 <ul style="list-style-type: none"> 公共交通のアンケートを数年に1回実施しているが、紙媒体でのアンケートのため、集計に時間を要している 集計の手間から、その後の分析・アクション検討が十分に出来ていない 	③ アンケート フォームの 電子化
教育総務課	④ 市教委関係者 学校職員 保護者	約5,000人	【メールでの情報共有をしているがアドレス登録が手間・ミスが発生】 <ul style="list-style-type: none"> 学校情報を共有するためのメールシステムを構築しているが、年次更新が必要なため、年度当初の多忙な時期に設定等の業務が発生 セキュリティでメールが相手に送信できず、メールを受信できないことも 	④ 代替となる コミュニケーション ツールの活用

⋮

課題に対するソリューションの方向性

	解決の方向性	導入候補となるソリューション (案)		課題の 把握度	導入 難易度	緊急性	費用対 効果
		技術	内容				
市民課	① 各種申請に関する オンライン申請・ 電子決済の導入	LINE	LINEでのオンライン申請及び電子決済 を導入し、いつでもスマートフォンから 申請できるような仕組みを整える	高	中	高	中
環境課	② 粗大ごみの申請に 関するオンライン 申請の導入	LINE	LINEでの申し込みを可能とし、必要な 料金の明示や回収日のリマインド機能 の整備	中	中	中	中
都市計画課	③ 公共交通利用者向 けアンケートフォーム の電子化	kintone	オンラインのアンケートフォームの展開 現状の配布場所にてQRコードを展開	中	低	中	高
教育総務課	④ メール代替となる 学校関係者への 情報発信手段導入	LINE SNS	メールでの配信だけでなく、LINEでの配 信手段の追加 プッシュ型だけでなく、いつでも情報が見 られるよう、SNS・HPへの掲載	高	中	中	中
			⋮				

課題の優先順位の考え方と優先順位

優先順位づけの評価の観点

具体的
内容

a) 課題の把握度

担当部局にとっての
新たな取組への優先度

b) 導入難易度

課題の当事者にとっての解決の
緊急性・切迫性の程度

c) 緊急性

直接的・間接的に課題解決で
裨益する受益者の数

d) 費用対効果

ソリューション導入で
見込まれるコストの多寡
(通信インフラの敷設コストは考
慮せず)

優先
順位
判断

高

高

課題を定量的に把握できている

低

既存ソリューションが存在して
いる

高

対象となる者への影響度が高く、
緊急に着手すべきである

高

既存システムが活用でき、費用
が廉価に抑えられる

中

課題は定量的に把握できてい
ないが規模感や課題の方向性
は理解している

中

協議や調整がされており、
1年程度以内に導入の目途が
ついている

中

受益者が職員であり、市民サー
ビスや職員の業務効率化に関
与するものである

中

システム導入・維持管理が必要
であるが、一定の費用対効果が
見込める

低

課題の詳細が把握できておらず、
方向性が定まりきっていない

高

協議や調整がされておらず、
全く検討が進んでいない

低

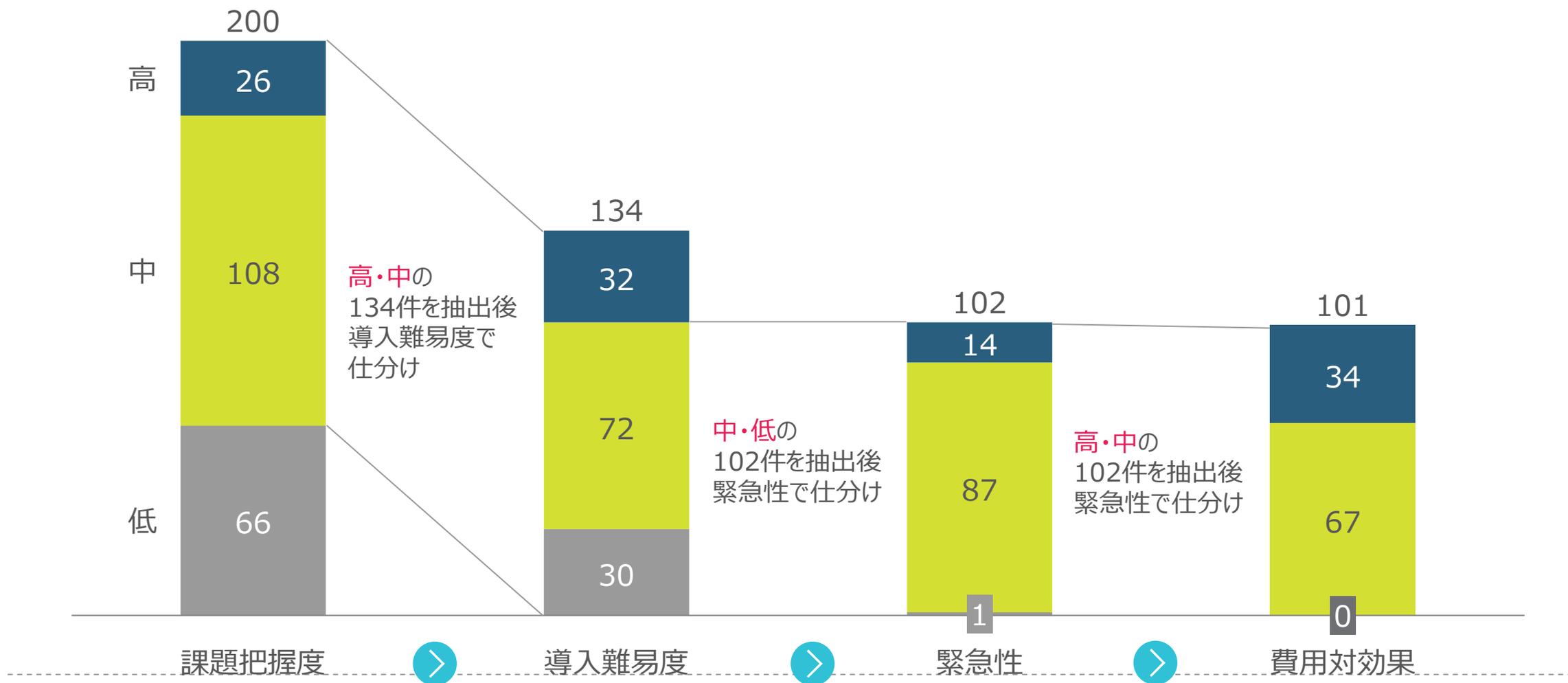
時間的な制約がなく、緊急で着
手する必要がない

低

高額なシステム導入・維持管理
が必要となる

低

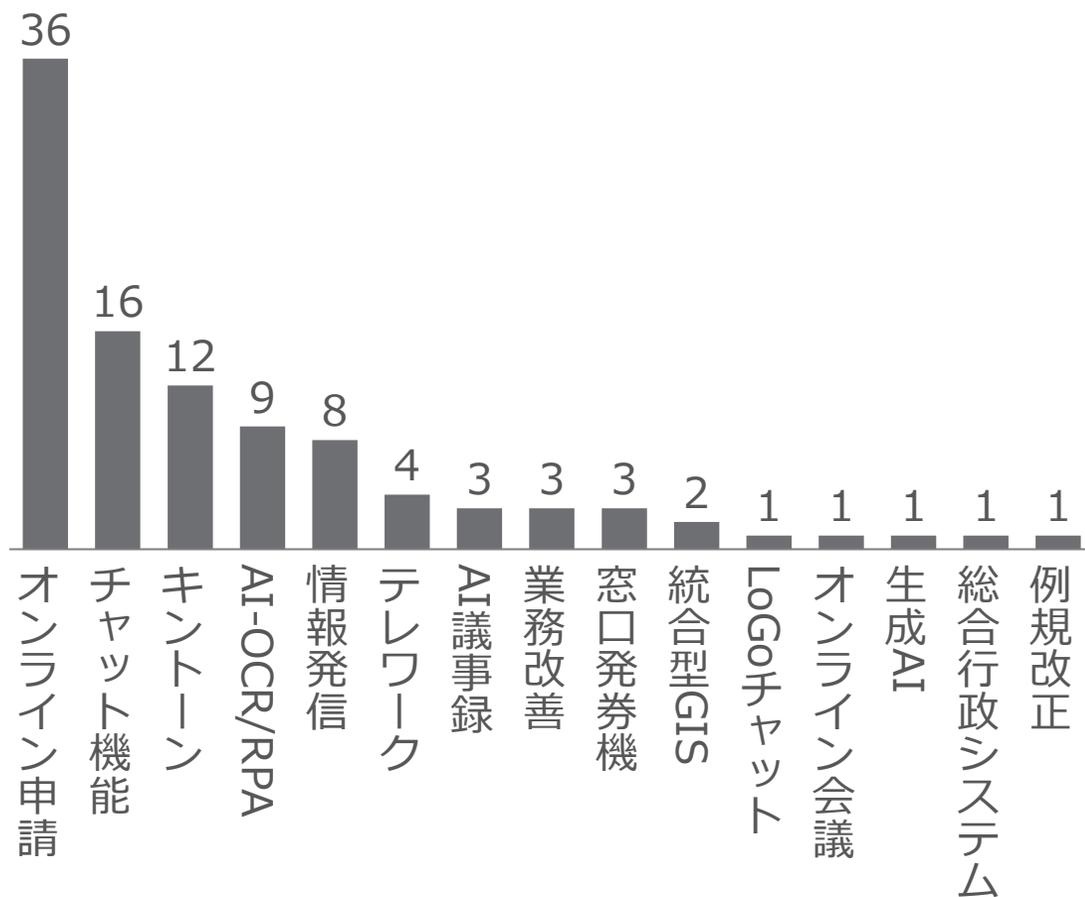
課題の優先順位の考え方と優先順位



優先的に解決すべき課題に対するソリューション内訳

101件に絞り込んだ課題の内訳

各ソリューションにおける現状のシステム導入状況



No.	ソリューション	件数	システム導入状況
1	オンライン申請	36	新規導入が必要
2	チャット機能	16	新規導入が必要
3	キントーン	12	既存システムで対応可能
4	AI-OCR / RPA	9	既存システムで対応可能
5	情報発信	8	新規導入が必要
6	テレワーク	4	既存システムで対応可能
7	AI議事録	3	新規導入が必要
8	業務改善	3	既存システムで対応可能
9	窓口発券機	3	新規導入が必要
10	統合型GIS	2	既存システムで対応可能
11	LoGoチャット	1	既存システムで対応可能
12	オンライン会議	1	既存システムで対応可能
13	生成AI	1	新規導入が必要
14	総合行政システム	1	既存システムで対応可能
15	例規改正	1	既存システムで対応可能

優先課題の解決に向けたスケジュール (令和5年度時点)

項目	2023年度 令和5年度		2024年度 令和6年度				2025年度 令和7年度				(参考) 2026年度 令和8年度			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
オンライン申請	庁内調整 予算要求		発注 契約	庁内 構築	運用・伴走支援									
情報発信	庁内調整 予算要求		発注 契約	庁内 構築	運用・伴走支援									
チャット機能	庁内調整 予算要求		発注 契約	庁内 構築	運用・伴走支援									
XXX	庁内調整 ソリューション検討		予算要求		庁内 調整	発注 契約	庁内 構築		運用					
AI議事録	庁内調整 予算要求		実証運用		予算 要求	庁内 調整	本格運用							
XXX	庁内調整 予算要求				運用・伴走支援									

オンライン申請ソリューションの実装：LINEの導入



法令・条例等に基づく
申請・届出等



日付指定を伴う予約
イベントの申し込み



アンケート



妊娠・出産、子育て、教育に関
するサービスページへの誘導



健康・福祉に関する
サービスページへの誘導



粗大ごみの収集・ごみの日の通
知・ごみの日のカレンダー閲覧



日付指定を伴う予約
イベントの申し込み



FAQの掲載
チャットボット・問合せフォーム

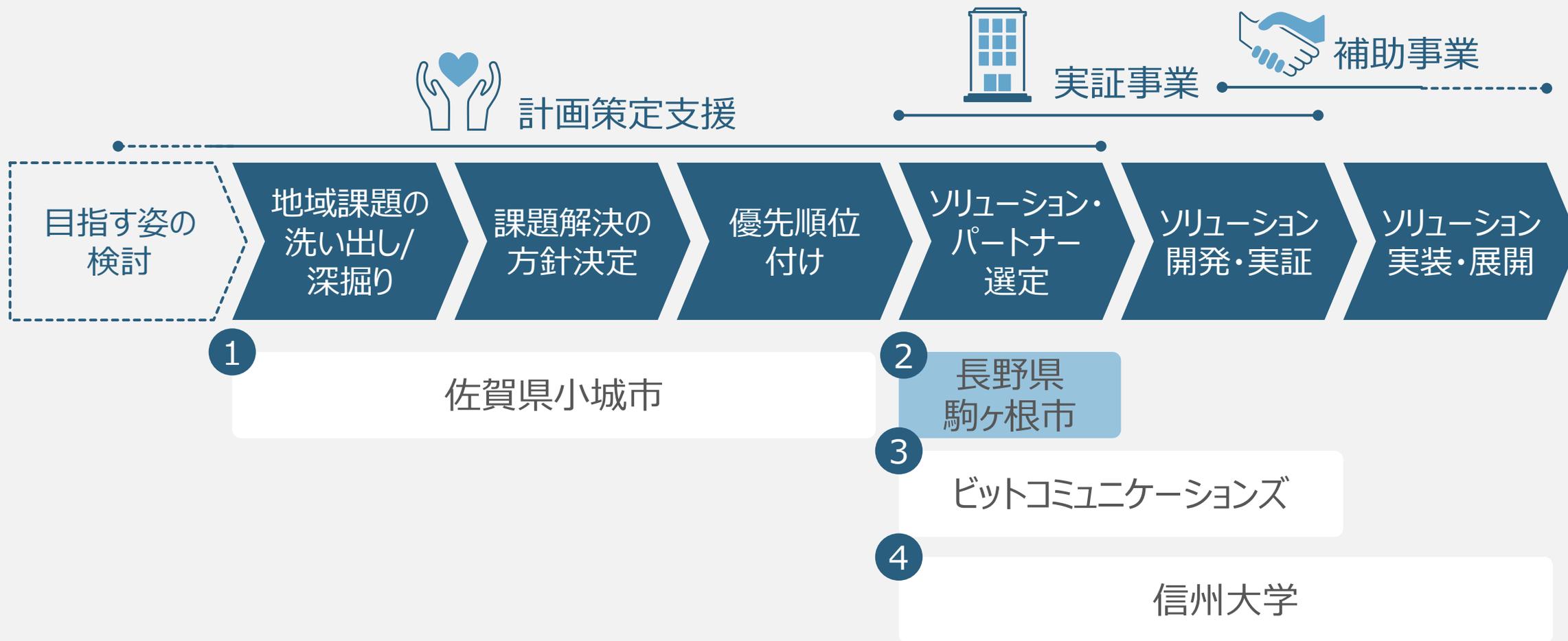


小城市HP
広報誌、SNS



コミュニバスページ
広域循環バスのバス停検索

本年度事業に参加していただいた皆様の体験談をご紹介します



登壇者の 紹介



林 光洋 (はやし みつひろ)

長野県駒ヶ根市
DX戦略室長

駒ヶ根市入庁後、国際交流・国際協力 (JICAネパール事務所出向)、公共交通の再編、企業誘致や市民のテレワークによる仕事創出などを担当。現在は、市の事業全般のDXの推進を手掛けている。

長野県 駒ヶ根市



- 人口： 約31,000人
- 世帯数： 約13,500世帯



- 東に南アルプス、西に中央アルプスを望む自然豊かな地域



- 製造業の集積地であると同時に、駒ヶ岳ロープウェイによるトレッキング、温泉郷でのリラックスも魅力

駒ヶ根市におけるDX推進に係る取り組みの流れ



計画策定支援



- R4年6月
 - 全庁的なDX戦略の策定
- R3年度～R5年度
 - 総務省の地域活性化企業人制度を活用し、都内IT企業より人材を派遣

- R6年8月～12月
 - 計画策定支援事業に応募
 - ベンダー候補のリストアップ
 - ソリューションの要件となる項目の抽出
 - ベンダー評価軸の検討
 - ベンダーとの打ち合わせ
 - デモの実施

- R7年3月(予定)
 - 予算成立
- R7年4月(予定)
 - ベンダー最終決定
 - ソリューションの導入

ソリューション検討にあたっての要件整理

橋梁点検

			A社 サービスA	B社 サービスB	C社 サービスC	D社 サービスD
前提条件	橋種	鋼橋	✓	✓	✓	?
		コンクリート橋	✓	✓	✓	✓
	対象部位	上部構造	✓	✓	✓	✓
		下部構造	✓	✓	✓	✓
		支承部	✓	?	?	?
	変状の種類	腐食	✓	?	?	?
		破断・亀裂	✓	?	?	?
		ひびわれ	✓	✓	✓	✓
		剥離・鉄筋露出	✓	✓	?	?
		漏水・遊離石灰	✓	✓	?	?
抜け落ち		✓	✓	?	?	
	ゆるみ・脱落	?	?	?	?	
基本工程	撮影	ドローン撮影	✓	—	✓	—
		スマホ・タブレット・カメラ撮影	—	—	—	✓
		ロボット撮影	—	—	✓	—
		3Dレーザースキャナー	—	—	✓	—
	解析・評価	AIによる画像解析	—	✓	✓	✓
後工程	管理	GIS連携によるマッピング	—	?	✓	✓
		データとしての出力	—	✓	✓	?
	報告書作成	報告書の自動生成	—	✓	✓	✓
オプション	修繕計画策定	クラウドへのデータ蓄積	—	✓	?	?
		劣化予測	—	?	?	?
		修繕コストの見積もり	—	?	?	?
	サービス	サポートの充実性	?			
トレーニングの可否						
トライアル期間の有無						
その他	信頼度	他自治体への導入実績	?	多数	?	?

ソリューション検討にあたっての要件整理

道路舗装路面調査

			A社 サービスA	B社 サービスB	C社 サービスC	D社 サービスD
前提条件	確認項目	ひび割れ	✓	✓	✓	✓
		わだち掘れ	✓	✓	✓	?
		IRI	✓	✓	✓	?
		ポットホール	?	✓	?	?
	測定タイプ ¹	専用測定車 ¹	—	—	—	—
		専用オペレーター ²	✓	—	—	—
		可搬式測定機器 ³	✓	✓	✓	✓
繰り返し計測 ⁴		—	✓	—	✓	
基本工程	撮影	専用計測(撮影)機器	✓	—	✓	—
		ドライブレコーダー	—	—	—	✓
		スマホ撮影	—	✓	—	—
	解析・評価	AIによる画像解析	—	✓	✓	✓
		その他システムによる画像解析	✓	—	—	—
後工程	管理	GIS連携によるマッピング	✓	✓	✓	✓
		データとしての出力	✓	✓	✓	✓
	報告書作成	報告書の自動生成	?	?	✓	✓
オプション	修繕計画策定	クラウドへのデータ蓄積	?	?	?	✓
		劣化予測	?	?	?	?
		修繕コストの見積もり	?	?	?	?
	サービス	サポートの充実性	?			
トレーニングの可否						
トライアル期間の有無						
その他	信頼度	公共機関への導入実績 ⁵	17件	67件	14件	86件

1. 専用測定車: 測定にあたって専用測定車が必要となる技術 2. 専用オペレーター: 測定にあたって専用オペレーターが必要となる技術
 3. 可搬式測定機器: 専用の測定車ではなく測定機器が可搬式である技術 4. 繰り返し計測: 定額費用で期間内に何度でも測定できる技術
 5. 2023年度時点 (国土交通省 + その他公共機関)

システム導入時にあたっての検討軸（たたき台）

検討軸・検討論点例

橋梁安全点検

道路舗装路面調査

B社

D社

B社

D社

検討軸	検討論点例	橋梁安全点検	道路舗装路面調査
		B社	D社
要求充足度	① 要求に対する機能の充足度	⇒ 現在進めて頂いている通り (進めていく中で最低限実現したいこと・マスト機能はぶらさない)	
	② システムの使いやすさ	⇒ デモにて確認	
	③ サポートの手厚さ		
システム条件	④ 他システムとの接続性		
コスト	⑤ 初期コスト	⇒ ベンダーに確認	
	⑥ ランニングコスト		
スケジュール	⑦ スケジュール		
ベンダー評価	⑧ ベンダー実績	⇒ 特に橋梁点検は要問合せ	

あらかじめ①～⑧の優先順位は決めておく(仮案でも)

総合評価 各項目の評価踏まえ、導入するベンダーを決める評価づけを行う

道路舗装路面点検 デモの様子



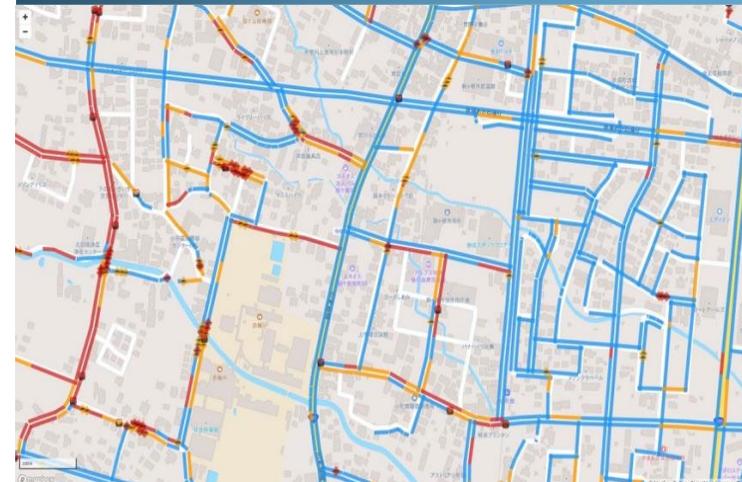
ベンダーによる説明



実際の機器の取り付け



アウトプット画像



駒ヶ根市がDX推進を行うにあたって意識していたこと



陥りがちなパターン

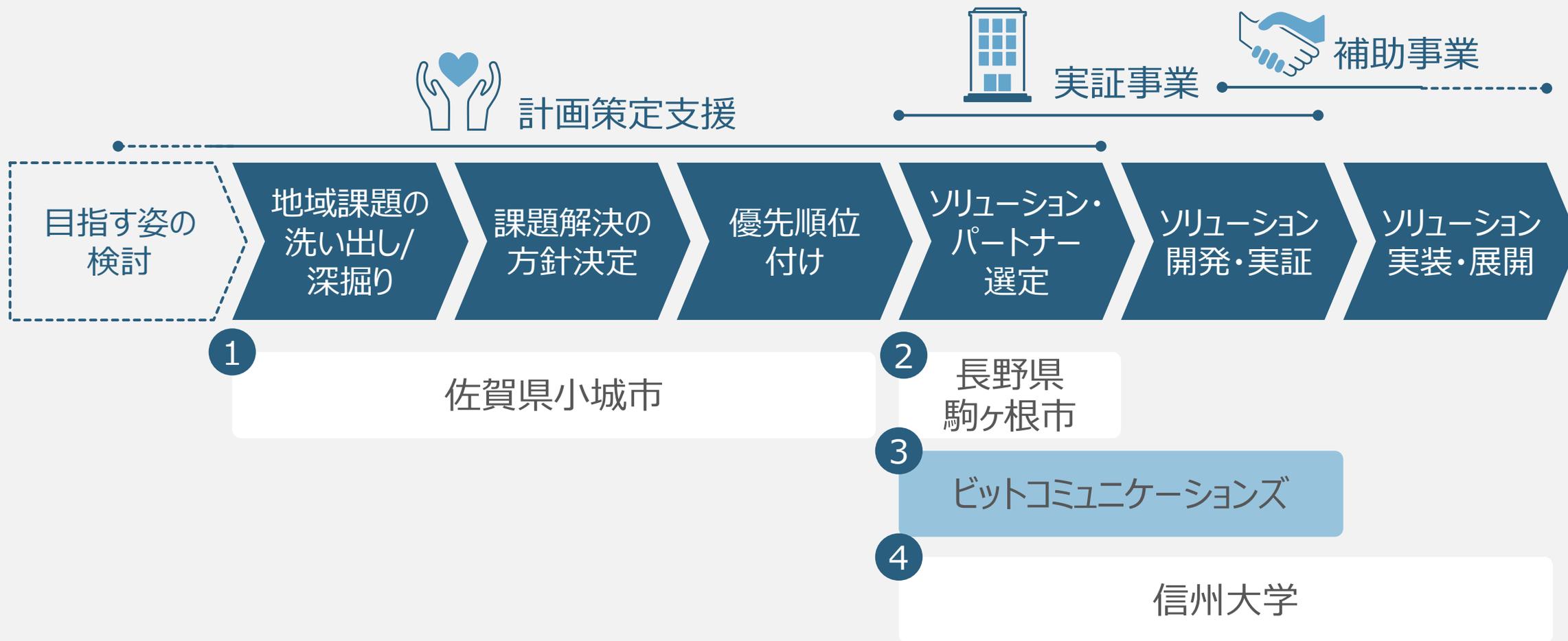
- 他自治体のDX導入事例を見て、それを模倣する形でソリューションを入れることが目的になってしまう
- 検討を進めていく中で、対象となるソリューションがどんどん増えていき、評価軸・目指すべき姿がずれていく（異動や時間経過により、曖昧になっていく）



意識していたこと

- 目指すべき姿や評価軸がずれないことを意識
- デジタルはあくまで手段であるため、現場（原課）の抱えている課題が本当に解決できるかどうかを重視
- 全庁的にDX人材を育成し、研修を通じたインプットと、現場レベルのDX推進実践を通じたアウトプットを繰り返し、好循環を創出

本年度事業に参加していただいた皆様の体験談をご紹介します



登壇者の紹介



内海 信一 (うつみ しんいち)

株式会社ビットコミュニケーションズ 取締役

国立高松工業高等専門学校電気工学科を卒業後、四国電力の子会社である、株式会社四国情報通信ネットワーク（現（株）STNet）に入社し、四国電力の送変電備管理システムやPHP地図情報管理システム等のプロジェクト管理、システム設計・開発等に従事。その後、株式会社ビットコミュニケーションズにて、各種WEBシステム開発のプロジェクトマネージャーを担いつつ、直近は香川県を含む数社共同プロジェクトで、「ICTを活用したイチゴ生産技術の高位平準化支援システム」の導入・拡大も手掛けている



住澤 大介 (すみざわ だいすけ)

メルヘングループ株式会社 代表取締役
株式会社ビットコミュニケーションズ(事務局長、副主幹)

マイクロソフト社にてインターネットクライアント開発チームで開発従事
オラクル社にてメディアDBテスターおよび開発チームにて開発従事
ウェブセンスジャパン社にてAPACプリセールス統括にて技術営業・日本法人副社長
従事、メルヘングループ株式会社 代表取締役 現職
AIロジックやIOT/ICTに関する事業戦略を中心に第一次産業AI開発・ソリューションを手掛け、地方創生に注力

IoT・AIを用いた貧酸素水塊検出・赤潮予測による養殖業の生産性向上及び高収益魚種シフトによる安定収益化の実現

(養殖業をDXで効率化。IoTとAIで生産現場を守る)

地域課題と目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 担い手問題 (島民の高齢化に伴い、2代目、3代目と漁師になっていくが、少子化および廃業が続き担い手が激減している) 収益化問題 (養殖に係るコストおよび手間は同一である、高収益魚であるハマチに注力し、その他魚種は簡素化したい) 赤潮問題 (赤潮の経済的な打撃を防ぐ。例：1小割3,000匹が死滅、死滅魚は産廃扱いで処理費用も加算) 	実施地域 香川県高松郡直島町 高松市庵治町 (予備) 東かがわ市引田 (予備)
実施体制 (下線：代表機関)	(株) ビットコミュニケーションズ メルヘングループ (同) 香川県 JF香川県漁業組合 香川高等専門学校	



- 香川県における漁業・養殖業者の悩みである後継者問題から派生する、養殖の教育・時間・手間・コスト削減と収益増をIoTセンサー・行動学習AIで効率化を目指す実証

実装に向けて達成すべき項目	<ul style="list-style-type: none"> 溶存酸素測定精度が正確なこと (プランクトン等) 赤潮の発生検知精度が正確なこと (プランクトン・潮流等) 監視(見回り)工数が50%削減していること (陸上監視ができていくこと)
----------------------	--



実証成果・実装移行のハードル

実証成果	生産物育成監視・生産環境取得が可能となり 生産活動に関しての作業効率30%程度の向上を達成した
実装移行への課題	<ul style="list-style-type: none"> 更なるUIの使い勝手向上 (構成改良) を目指す 更なるAIシステムブラッシュアップ (学習能力向上) 水中カメラ、電源周りの改変 (4K画質カメラとの連動や高発電パネル・高蓄電電源の確保)

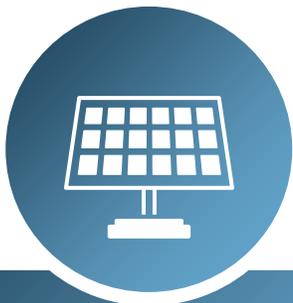
実装・展開のスケジュール

実証 (2024-25)	実装 (2025-27)	展開 (2027-)
小割管理、溶存酸素 (赤潮) 発生予測モニタリング (メイン小割の直島町で実証)	漁業DXの実装 (実証機の導入) <ul style="list-style-type: none"> 実証での修正版を横展開 漁連および県水産課より展開協力 	他養殖地への展開 (正規版導入) <ul style="list-style-type: none"> 他地域での赤潮対策、小割対策への展開小割データ、赤潮データによるビッグデータ解析後の指導・予測AI構築

現場視察会の様子 (香川県直島郡直島町地先 実証生け簀にて)



ソリューション機器



システム収納ボックス
ソーラーパネル



DOセンサ・水温センサ



モニタリングシステム

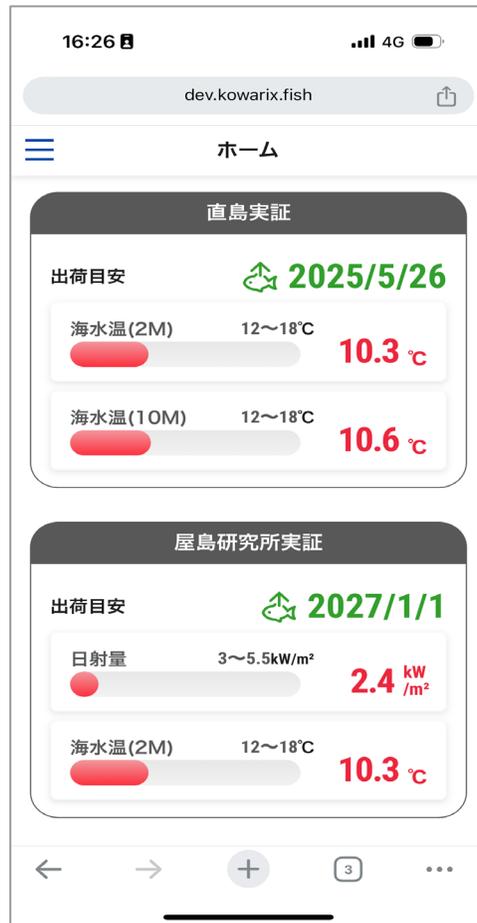


アプリケーション UI画像

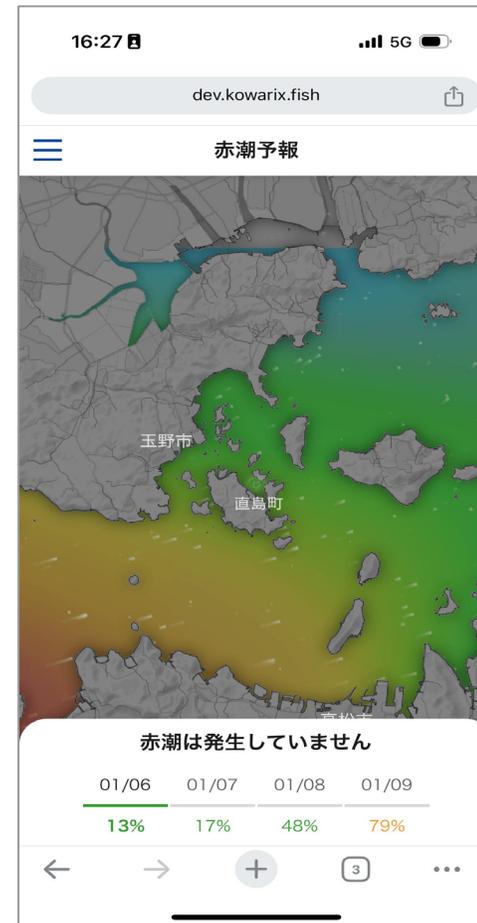
日付・天気・リアルタイム映像



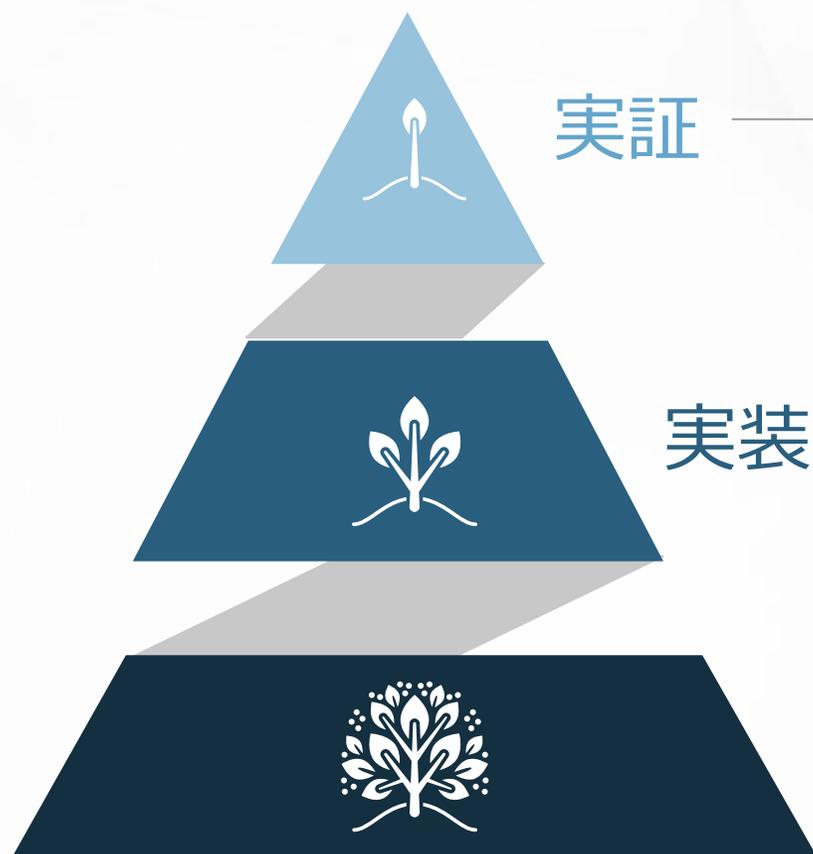
海水温・日射量



赤潮予報



実証事業からの横展開への進展

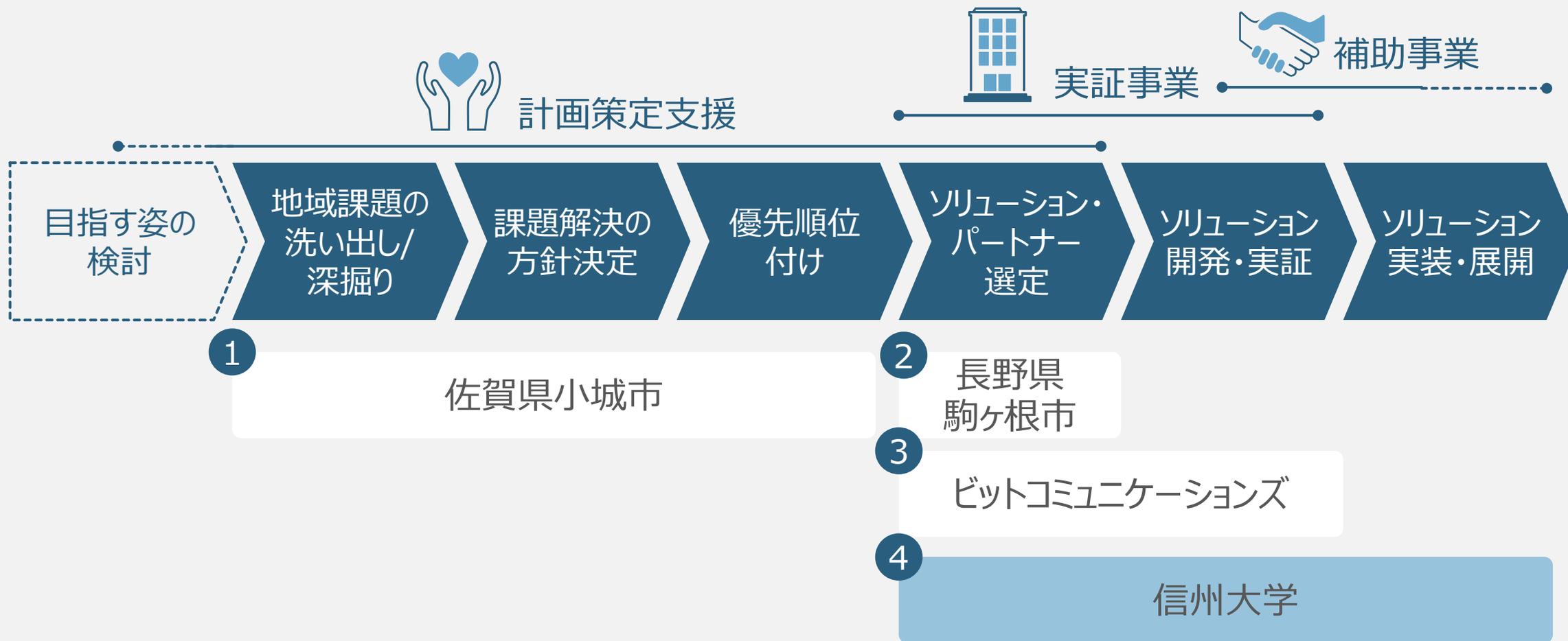


- R5年度 実証事業に参画
- 積極的に現場に足を運び、漁師の方たちに実際に使ってもらい、フィードバックを得て改良を行うことで、サービスの向上・現場との関係構築に寄与

- 実証で達成した検証結果をもとに、漁師の方たちにアプローチし、実装を実現
- 実証後、漁連を巻き込みながら、ポテンシャルのある顧客を開拓

- R6年度 実証事業に参画中
- 前期実証を踏まえ、収益に特化した取組に着手
- 養殖業の更なるAI・IoTにより、収益拡大に貢献する養殖業DXの実現を目指す

本年度事業に参加していただいた皆様の体験談をご紹介します



松尾 大輔 (まつお だいすけ)

信州大学
情報・DX推進機構 教授 (特定雇用)



1994年NTT入社、IP-VPNの開発や、NTT東日本で自治体や高等教育委機関のネットワークや情報基盤システムの設計、構築、運用に従事。昨年度より、クロスアポイントメント制度を活用して、信州大学にて山岳エリアでの無線通信やドローンを活用した地域課題の解決に向けた実証に取り組んでいる。

登壇者の
紹介

次世代長距離通信技術を使った山岳・中山間エリアにおける課題解決サービス創出

山岳・中山間エリアの3課題を解決するサービス創出や導入の取り組み

地域課題	長野県内山岳・中山間地域は、コスト・環境面等から固定回線や通信事業者の基地局設置が難しく、通信に起因する課題が多く存在する	目指す姿	Wi-Fi Halow/LPWA/starlinkを用いて、インターネット利用可能エリアを数キロ程度延伸する通信システムを構築し、市街地エリアと同等のサービスを活用できる環境を整えることで、利用者が使い慣れた、かつ低価格でのサービスの導入・実装を実現し、通信困難地域の様々な地域課題解決を図る
実施体制 (下線: 代表機関)	信州大学、塩尻市、安曇野市、KDDI(株)、川崎重工業(株)、(株)ブルーストーンリンクアンドサークル、朝日航洋(株)、NECネットエスアイ(株)、(株)サーキットデザイン、(有)トラストネットワークス、(株)サイテクス、信州DX推進コンソーシアム	実施地域	長野県

実証の概要



R5年度は通信困難地域である山岳・中山間地域の3課題を解決するサービスの検証を実施

- 【①物流サービス創出】VTOL無人機による山小屋へ荷揚げサービス創出のため、LPWAにより、必須条件である山間部を高速飛行する機体の位置情報が取得可能かの検証を実施
- 【②災害対応高度化】通信不能エリアの里山上流の土砂災害を想定し、自治体職員がWi-Fi Halow等を用いた可搬型の通信環境を設営し、ドローン等で災害本部にリアルタイム映像を配信する検証を実施
- 【③登山口安全管理】登山口における指定外区域への駐車を減らすため、Wi-Fi Halow等を用いた、駐車場混雑状況を管理者や登山者に配信するサービス実現に向けた通信評価を実施

実装に向けて達成すべき項目

- 【1】上空を高速移動（100km/h以上）する機体の位置情報を地上に定期送信し、50%以上の割合でデータ受信できること
- 【2】自治体職員が通信環境を1時間以内に構築し、現場の映像を2分以内の遅延で災害本部に送信できること
- 【3】半径500m以内に点在する駐車場に設置したカメラ6台の画像を15分以内にサーバ上に保管できること

実証成果・実装移行の課題

実証成果 (実装に向けて達成すべき項目の成果)	<ul style="list-style-type: none"> • 【1】見通しのとれる飛行ルートや基地局を最適に設計することで、高速移動（80～150km/h）する機体位置を正確に捕捉（データ欠損50%以内）できることを確認 • 【2】自治体職員が1時間以内に通信環境を構築し、見通しのない山間地にて、現場の様子をほぼ遅延なくリアルタイムに映像配信できた • 【3】半径500m以内に点在するカメラ6台から12分間隔で画像をサーバ上に保管できた
実装移行への課題	<ul style="list-style-type: none"> • 【1】見通しのとれる（データ欠損50%以内の）最適な飛行ルートと基地局のシミュレーション及びテスト飛行、機器小型化（現行の2/3以下）等 • 【2】WiFi-Halow 2～3台構成での通信可能距離の延伸（500m～1km以上）と通信速度のキープ（150～600Kbps程度）等 • 【3】実装を目指している駐車場監視システムと通信システムとの結合（通信モジュール組み込み）、電源確保手段の選定 等

実装・展開のスケジュール

	実証	実装	展開
①物流サービス創出	【2024-2025】飛行ルートと基地局のシミュレーション及びテスト飛行を行うほか、機器軽量・小型化等を実施	【2025-2026】基地局を建設し、管制室開設する一方VTOL機・通信機器の量産を実施する	【2026～】中央アルプス圏域等での運行を開始し、他地域への横展開も目指す
②災害対応高度化	【2024】通信可能距離延伸の検証（ドローン協調飛行 等）を実施する	【2024-2025】塩尻市へ通信システム配備を行い、日常的に使用できるようトレーニングした上で運用を開始	【2025～】通信システムのバージョンアップを重ねつつ、他地域への横展開を目指す
③登山口駐車場管理	①【2024】駐車場監視システムと本通信システムとの結合を検証する ②【2024～】登山道のトイレや取水口の監視など、山岳エリアでの諸課題への応用に向け検証する	【2025】駐車場監視システムを登山口駐車場 1 か所に導入する	【2026～】駐車場監視システムを複数エリアでの登山口駐車場に導入する

地域デジタル基盤活用推進事業との関わり



令和5年度 実証事業に
代表機関として参画

山岳エリアでのソリューション導入経験を活かし、
新たなソリューション実装に向けた検証を実施
(ドローンを活用した、物流サービスの創出、
災害対応高度化、登山口安全管理のソリューション実証)

令和6年度 補助事業に
コンソーシアムメンバーとして参画

安曇野市の登山口の駐車問題の解決に向けて、
産官学で実装に取り組んでいる
(安曇野市登山口周辺駐車場
管理システム構築事業)

地域デジタル基盤活用推進事業との関わり



令和5年度 実証事業に
代表機関として参画

山岳エリアでのソリューション導入経験を活かし、
新たなソリューション実装に向けた検証を実施
(ドローンを活用した、物流サービスの創出、
災害対応高度化、登山口安全管理のソリューション実証)

令和6年度 補助事業に
コンソーシアムメンバーとして参画

安曇野市の登山口の駐車問題の解決に向けて、
産官学で実装に取り組んでいる
(安曇野市登山口周辺駐車場
管理システム構築事業)

1 物流サービスの創出（高速移動体との通信実証）



実証背景

- 無操縦者航空機の位置情報を把握する通信システムを作りたい
 - 山小屋への物資輸送の課題
 - 無操縦者航空機開発・運行に向けた通信課題



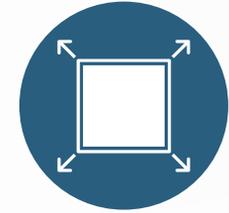
実証内容

- LPWAによる機体位置情報の取得可否の検証
- 複数の周波数帯のLPWAを用いた、最適な周波数帯の通信システムの検証



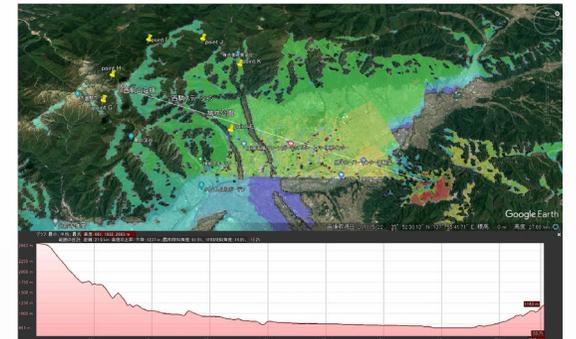
実証結果

- VTOL無人機の位置情報の確認に成功
- 受信機とVTOL無人機が見通せる飛行ルートが重要であることを確認
- 429MHzが最適な通信システムであると判断



今後の展望

- 2026年の社会実装に向け、追加検証を実施
 - 基地局設置のシミュレーションと検証
 - 通信機器の小型化、温度耐性などの検証



2 災害対応高度化（災害現場等のリアルタイム映像配信実証）



実証背景

- 増加傾向にある土砂災害に備えて災害対応の高度化を図りたい
 - 災害発生時の現状把握における質・精度・リアルタイム性の課題



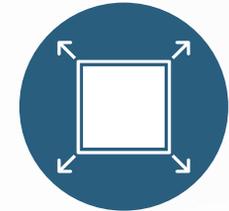
実証内容

- Wi-Fi HaLowによるリアルタイム映像配信
- 通信距離の延伸の検証
- 行政職員でも容易に構築可能な可搬型システムの検証



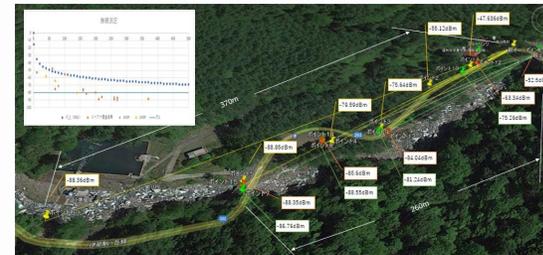
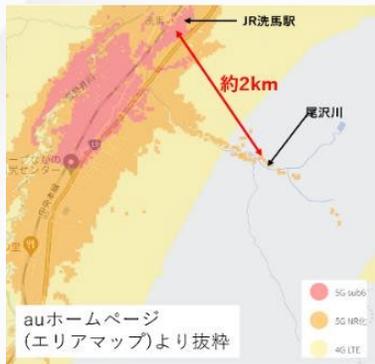
実証結果

- 最大距離260mまで映像配信が可能であることを確認
- マルチホップによる通信距離が延伸困難であることが発覚
- 通信インフラ構築に必要な時間は約1時間であることを確認



今後の展望

- 屋外用Wi-Fiと組合せた通信システムの実装
- 通信距離の延伸の実現



3 登山口安全管理（駐車場監視実証）



実証背景

- 登山者に駐車場の混雑状況を知らせたい
 - 安曇野市 有明駐車場付近の指定外駐車の問題
 - 有明駐車場付近はLTEの電波環境が整わず、駐車場の遠隔監視が困難



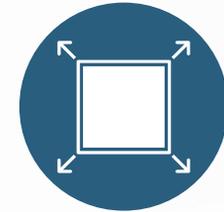
実証内容

- Wi-Fi HaLowによる駐車場混雑状況の監視
- 輻輳回避プロトコルの有効性検証



実証結果

- 7分以内にXGA画質の画像取得が可能であることを確認
- 輻輳回避プロトコル導入で通信時間を3割削減することを達成



今後の展望

- 駐車場管理システムへの組み込み・評価
- 山岳エリアの課題解決に向けた応用・横展開



地域デジタル基盤活用推進事業との関わり



令和5年度 実証事業に
代表機関として参画

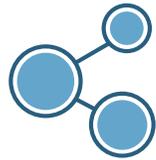
山岳エリアでのソリューション導入経験を活かし、
新たなソリューション実装に向けた検証を実施
(ドローンを活用した、物流サービスの創出、
災害対応高度化、登山口安全管理のソリューション実証)



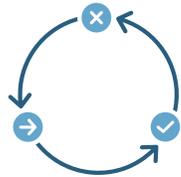
令和6年度 補助事業に
コンソーシアムメンバーとして参画

安曇野市の登山口の駐車問題の解決に向けて、
産官学で実装に取り組んでいる
(安曇野市登山口周辺駐車場
管理システム構築事業)

補助事業に 繋がった ポイント



- 大学近隣の自治体(安曇野市)には定期的に声掛け
- 技術を使う・使わないを問わず、地域の課題解決に向けた議論の場を設定



- 検討・検証を繰り返しながら、PDCAを高速回転
- 目的は固定しつつも、実証の内容をそのまま再現することにこだわらず、状況に応じて柔軟に変化・転換



- 自治体のもとに定期的に足を運び、対面で状況を説明
- 産官学を含めたコンソーシアムメンバー間での進捗確認会も途切れずに設定・実施



- 自治体側の予算時期や、登山客が多い時期は活動を抑える等、導入側への配慮も徹底

本日の内容



自治体におけるDX成功の要諦 15分



地域デジタル基盤活用推進
事業の概要 10分



本事業の自治体・
企業の体験談 60分



次年度事業の概要 10分



質疑応答 10分

登壇者の 紹介



佐藤 厚雄 (さとう あつお)

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課
デジタル経済推進室 課長補佐

2024年4月から現職

令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業
の計画策定、実証、補助を所管

令和6年度補正 地域社会DX推進パッケージ
事業では、計画策定、推進体制構築、実証
(先進無線タイプ) を所管

【事業の概要】

- ICT技術を活用した地方創生2.0の実現のため、人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- このため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す。

好事例の創出・横展開

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進無線システム活用タイプ

ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援
デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2. 推進体制構築支援
都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援
3. 地域情報化アドバイザー
地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援
4. 人材ハブ機能
デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

※ ① 3. 地域情報化アドバイザーはR7予算要求中のものです。（その他の事業については、R6補正予算により措置されております。）

【①-1 計画策定支援】（予算：60団体程度）

地方公共団体内における**予算要求**、地域社会DX推進パッケージ事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援します。

年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能です。

注) 支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業を実施していただきます。

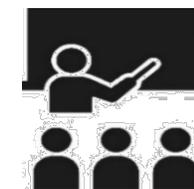
<内容> 支援先団体のご意向も踏まえつつ、
それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



1 団体当たり
3ヶ月程度の支援期間



<対象> デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある **地方公共団体など**

- ※ 財政力指数1以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

【①-1 計画策定支援】 デジタル技術導入に向けた支援の内容

支援先団体の課題の整理状況に応じて、以下の2つの支援内容を用意しています。

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援します。
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の抽出・整理 ・他地域における関連する好事例の紹介 ・デジタル技術の活用による課題解決の検討 ・ソリューション導入時期の検討 ・DX推進へ向かう組織支援の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組み等の検討 ・事業者とのマッチング

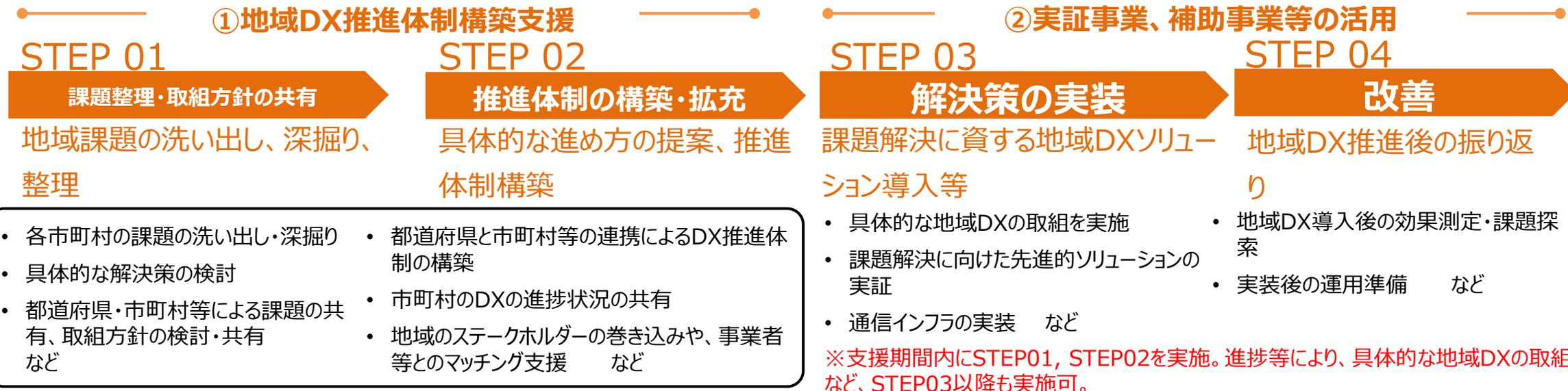
【①-2 推進体制構築支援】（予算：5億円程度）

専門家等を地方公共団体に派遣し、**地域課題の洗い出しや深掘り、整理**を実施するほか、**具体的な進め方の提案**や、**地域DX推進体制の構築**まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、**各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築**します。

<対象>

都道府県と管内市区町村（※都道府県が管内の市区町村と連携して申請）

<支援内容イメージ>



【①-2 推進体制構築支援】申請要件及びスキーム

<申請要件>

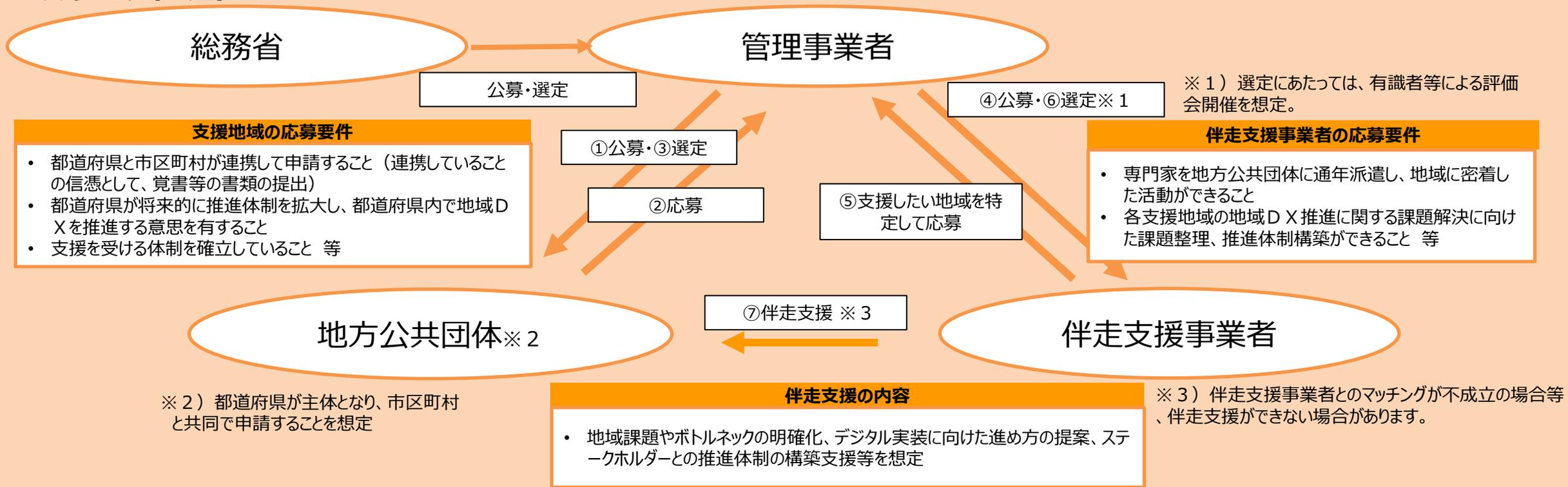
都道府県が管内の1市区町村以上と連携して申請すること。

※過去に支援地域として選定された地域（県）については、過去に申請した際よりも1以上多くの市町村と連携して申請すること。
（過去に支援地域として選定された地域の場合には、最終的な支援地域の選定における評価時に、管内の参加市町村の割合に応じて加点します）

<事業規模の上限>

上限1億円 ※過去に支援地域として選定採択された地域（県）については、上限5,000万円。

<スキーム（共通）>



【①-3 地域情報化アドバイザー派遣制度】

地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度です。

現地派遣を含む支援であれば年間3回まで、オンライン会議のみによる支援であれば合計10時間の範囲内において、支援が可能です。

- <対象>
- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施します。
 - ◆ 地場企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施します。（令和7年度より支援対象を拡充）



【②-1 先進無線タイプ】（予算：18億円程度）

ローカル5Gをはじめとする**新しい無線技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション

b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

＜実施主体＞

地方公共団体、企業・団体など

＜対象となる無線技術＞

ローカル5G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E/7 などのワイヤレス通信技術

※1

※1 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

＜実施形態＞

請負（定額）

＜事業規模の目安＞

1千万～1億円程度

※2

※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただきます。

※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

＜提案評価の観点例＞

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
- 新しい無線技術を活用するものであるか
(当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など)
- 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
- 先進的なソリューションであるか (先行事例との比較 など)
- 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか (地域の連携体制が構築されているか など なお、複数年にわたる実証の場合は、複数年分の計画を提示することで実装・横展開を評価)
- 主な加点点評価項目
 - ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか
 - ・プロジェクトの自走化の担い手として地域ICT企業が参画しているか
 - ・幅広い地域での共同利用を促進するソリューションであるか など

【②-1 先進無線タイプ】 対象経費の考え方

対象経費についての基本的な考え方は以下の表のとおりです。原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外となります。（消耗品・リースできない機器等を除く）

対象経費		対象外経費
ネットワーク／ソリューション機器など 実証に必要な物品のリース経費 (機器のサブスク型サービスを含みます)	実証期間内に発生した経費のみ対象となります。	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク／ソリューション機器などの 物品の購入経費（左記を除きます） ● 無線局開設に係る免許関係諸費用（免許申請手数料） ● 実証目的の遂行に必要と認められない経費及び目的遂行に必要であっても 一般的に合理的と認められる範囲を 超える経費 など
取得単価が税込10万円未満 又は 使用可能期間が1年未満 の物品の購入経費	「使用可能期間が1年未満」とは、一般的に消耗性のものと認識され、かつ、平均的な使用状況などからみて、その使用可能期間が1年未満であると認められるものをいいます。	
リースなどで調達できない ネットワーク／ソリューション機器の購入経費	リースなどで調達できない理由（様式任意）を提出いただき、総務省の了解を得る必要があります。	
役務費	実証環境の構築やアプリケーション開発などの実証に係る人件費 など	
その他	実証に係る通信運搬費・光熱費・旅費 など	

【②-2 AI検証タイプ】（予算：5億円程度）

通信負荷低減・通信の大容量化等によって、より高度なAIソリューションモデルの創出を実現するため、AIを用いた通信負荷の低減・通信量の確保等に関して検証する。

<実証イメージ>

想定される検証例

- ・ エッジAIによる通信量の低減
- ・ AI×通信技術の融合による、山奥や海中等の携帯電話網不感地域における通信の確立
- ・ 同一の無線ネットワークに同時に多数接続する端末における最大遅延の低遅延化等、接続の安定性が求められる、ユースケースの検証
- ・ ネットワークとAI・コンピューティングが融合等した通信インフラを活用した新たなAIの先進的なソリューションモデルの創出

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など **1億円程度**

<事業規模の上限>



(例) 海中で取得したデータをエッジAIで処理した上で、海上・地上に安定的に送信



(例) 工場等において、NWのリアルタイム制御を通じて、搬送ロボットの搬送効率を向上

【②-3 自動運転レベル4検証タイプ】（予算：22億円程度）

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施する。

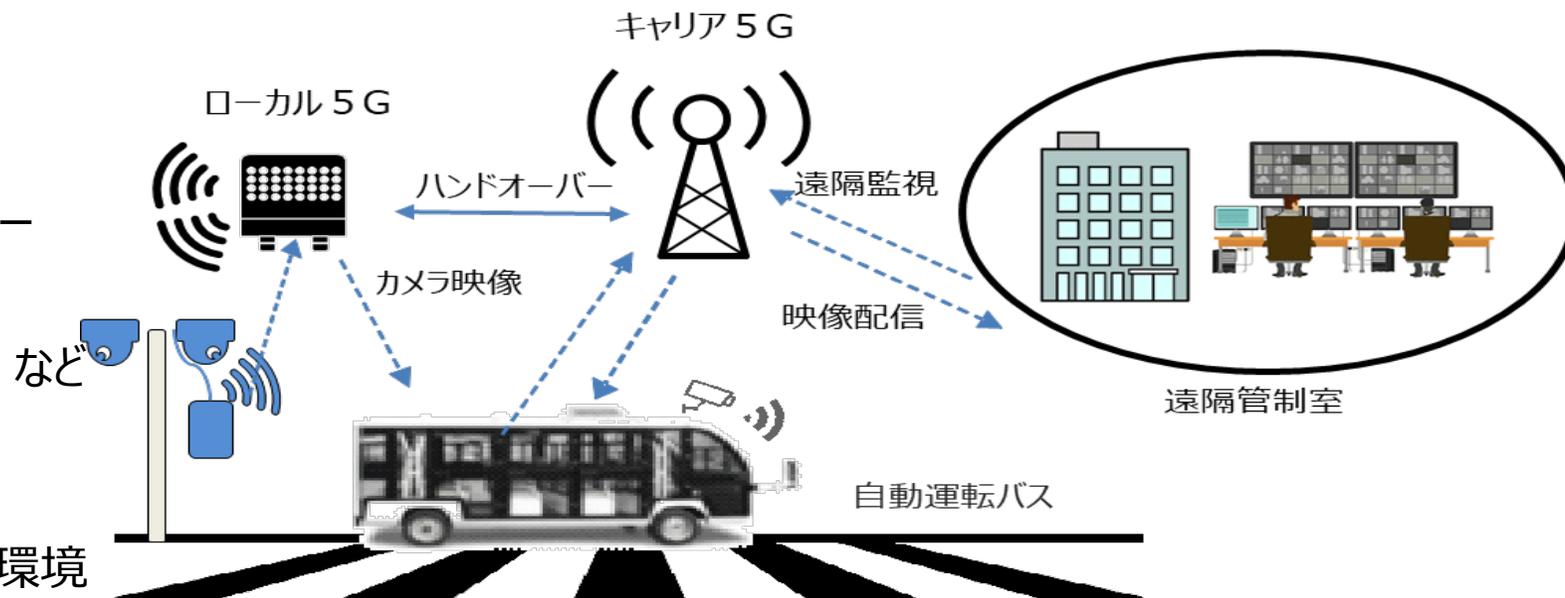
<実証イメージ>

想定される検証項目の例

- ・交差点における通信
- ・基地局間のハンドオーバー
- ・路車間通信の信頼性
- ・必要な通信帯域幅

想定される検証環境の例

- ・形状等の異なる物理的環境
- ・積雪・日照等の気候条件 など



<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<事業規模の上限>

上限2.5億円程度

※地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件

(参考)「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月閣議決定）（抜粋）

地域限定型の無人自動運転移動サービスを2025年度目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上で実現し、全国に展開・実装する。88

【③ 補助事業】（予算：8.5億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な
通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備 } ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

※3 通信装置レンタル料やクラウドサービス利用料については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合に限り、5か年分を上限として補助対象とします。

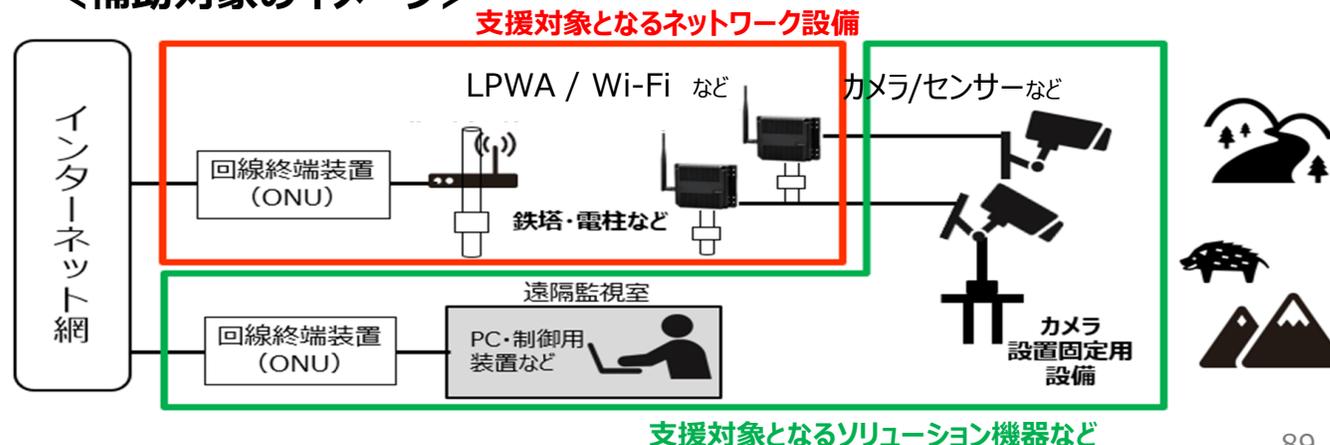
<補助率> 補助対象経費の 1/2

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

<提案評価の観点例>

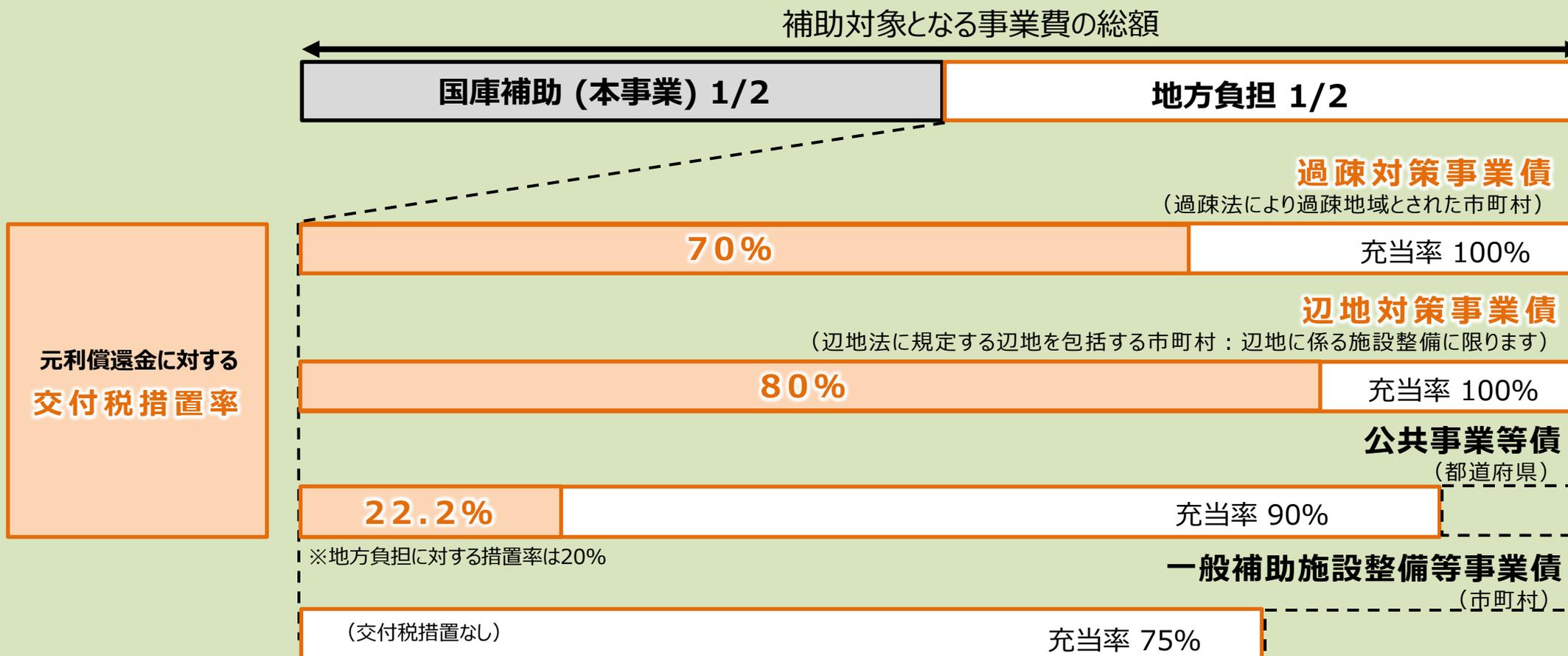
- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学民）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

<補助対象のイメージ>



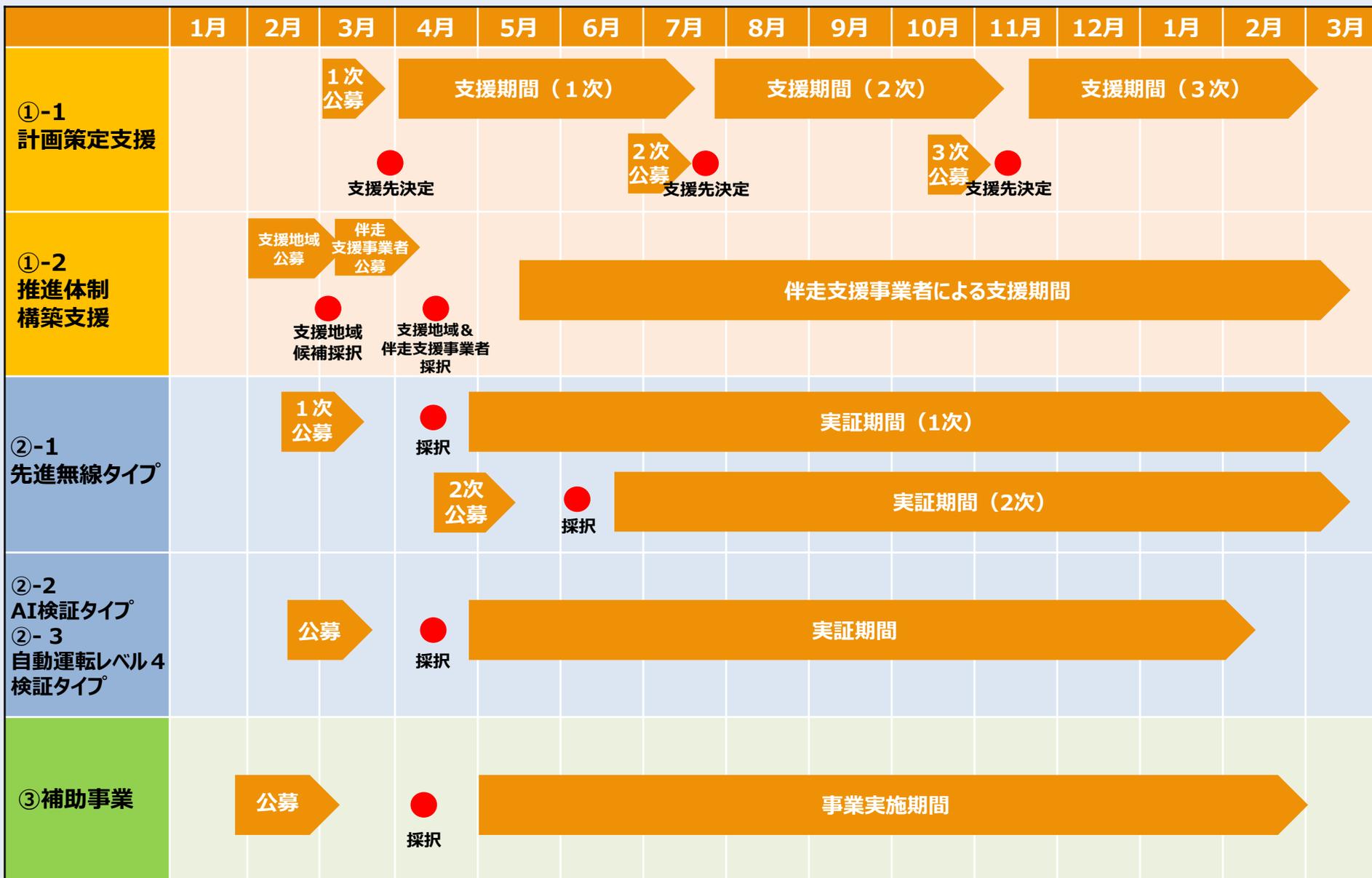
【③補助事業】 地方公共団体の負担分について

地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の**地方債を起債**することができます。



地域社会DX推進パッケージ事業のご案内

【事業スケジュール（予定）】



地域社会DX推進パッケージ事業のご案内

【総合通信局・総合通信事務所】

■北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎
電話：011-709-2311（内線4714） / e-mail：chiiki-s@soumu.go.jp

■青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23仙台第2合同庁舎
電話：022-221-3655 / e-mail：seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階
電話：03-6238-1692 / e-mail：kanto-suisin@soumu.go.jp

■新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎
電話：026-234-9933 / e-mail：shinetsu-event@soumu.go.jp

■富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階
電話：076-233-4431 / e-mail：hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館6階
電話：052-971-9405 / e-mail：tokai-shinko@soumu.go.jp

■滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階
電話：06-6942-8522 / e-mail：ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36
電話：082-222-3324 / e-mail：chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4
電話：089-936-5061 / e-mail：shikoku-seisaku@soumu.go.jp

■福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1
電話：096-326-7833 / e-mail：h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区 5階
電話：098-865-2304 / e-mail：okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp

本日の内容



自治体におけるDX成功の要諦 15分



地域デジタル基盤活用推進
事業の概要 10分



本事業の自治体・
企業の体験談 60分



次年度事業の概要 10分



質疑応答 10分